

平成 29 年度 証券ゼミナール大会

第 3 テーマ B ブロック

5

10

学校段階における
金融リテラシー向上について

～シティズンシップ教育の導入～

15

千葉商科大学 三田村ゼミナール

20

目次

序章	問題意識と分析視角	3
第1章	金融リテラシーとは	4
	第1節 金融リテラシーの定義	4
5	第2節 金融教育の意義と目的	6
	第3節 小括	6
第2章	金融リテラシーの必要性	7
	第1節 金融教育が必要な問題	7
	第2節 攻めと守りのリテラシー	9
10	第3節 小括	11
第3章	学校段階における金融教育の課題	12
	第1節 日本の金融教育の現状と課題	12
	第2節 諸外国の金融教育の現状	15
	第3節 社会参画力の不足	18
15	第4節 小括	19
第4章	金融教育とシティズンシップ教育	20
	第1節 シティズンシップ教育の定義	20
	第2節 先行研究における事例	21
	第3節 私たちが考えるシティズンシップ教育	26
20	第4節 小括	26
第5章	学校段階における金融教育の提言	27
	第1節 小学校段階における金融教育の提言	27
	第2節 中学校段階における金融教育の提言	30
	第3節 高等学校段階における金融教育の提言	31
25	第4節 小括	34
第6章	教員の育成と教育効果の評価方法	35
	第1節 教員の育成方法	35
	第2節 教員のサポート	37
	第3節 教育効果の評価方法	40
30	第4節 小括	41
終章	総括	41
参考文献		43

序章 問題意識と分析視角

- 1996年に日本版金融ビッグバンが行われて以降、金融庁は「貯蓄から投資へ¹⁾」というスローガンを掲げ、金融緩和や金融商品取引法の制定、会社法の改訂など「活力ある資本市場と安定的な資産形成の実現」のため政策を行ってきた。更に、2016年にはジュニア NISA が導入され、2018年からは積立型 NISA が開始されるなど、国民の若年層へ積極的に資産運用を促している。しかし、日本の家計での金融資産の割合は現金・預金が未だ約半数を占めており、米英と比較してみても預金の割合が非常に高く、実現には至っていない。
- 5
- 10 実際、金融庁の「国民の NISA の利用状況等に関するアンケート調査²⁾」によると、有価証券保有未経験者のうち、「資産形成のために有価証券への投資が必要か」という質問に 83.1%が「必要ない」と答えている。
- そのうち 60.5%の人が「そもそも投資に興味がないから」と突出していることや、21.5%の人が「投資はギャンブルのようなもので、資産形成のためのものではないから」と答えていることから、投資に対し関心が薄く、間違った認識をされていることがわかる。しかし、低金利や少子高齢化など様々な経済情勢から「自らの手で資産を殖やさなければならない」現代社会では、更に高度な金融リテラシーが必要になってくる。
- 15
- 20 文部科学省は「金融経済教育」として金融に関連した科目に内容を取り入れることで、各学校段階で金融教育を実施している。しかし、2016年6月17日に金融広報中央委員会が行った「金融リテラシー調査」によると、「金融教育を受けた人」は 6.6%だけに留まっている。これは、日本で実施されている「金融経済教育」は、複数の科目に内容が分断され、授業が実施されているため、専門性に乏しく、実生活との結びつきが出来ていないためである。
- 25 実際、OECD が行った金融に関するテストでは、調査対象 30カ国平均の正答率を 6%下回っている。また、S&P 社の金融リテラシーテストでは 144ヶ国中 38位と、金融経済教育は成功しているとは言い難い。

¹ 現在は「貯蓄から資産形成へ」にスローガンが変更されている。金融庁(2016b)参照

² 金融庁が 2016年に株式会社インテージに委託し、調査を行った。金融庁(2016a)参照

また、社会参画する意識が低いことも問題である。一般に、金融リテラシーの高い国々は、「社会参画する意識」が高く、それが選挙時の投票行動にも現れ、OECD 加盟国平均と比べて、選挙時の投票率が高い。しかし、我が国では「社会に関する関心」は比較的高いという潜在的な可能性を持つものの、現状は、金融リテラシーも、社会参画の意識も、相対的に高くない。

そこで、私たちは学校段階にて「社会参画に必要なインセンティブ」を習得させることを目的としたシティズンシップ教育を行うことを推奨する。そうすることで、金融に関する知識を身につけると同時に、「投資への興味・関心」を与え、積極的に資産形成を行う態度を養う指導案を構築することを提案する。

以上のことから、第 1 章では、金融リテラシーの定義と金融教育の意義について述べ、第 2 章では金融リテラシーの必要性について論じた後、「攻めと守りのリテラシー」の定義付けを行う。次に第 3 章では日本や諸外国の金融教育の現状について分析をした後に、社会参画力の比較を行う。そして第 4 章では、課題の解決案としてシティズンシップ教育を提示する。そして第 5 章では金融教育の改革案を提示し、第 6 章では、シティズンシップに伴う教員へのバックアップ手段を論じ、最後に総括とする。

第 1 章 金融リテラシーとは

人が生きていくにあたって「おカネ」は必要不可欠である。本章では、金融リテラシーの定義を元に自分たちが思う金融リテラシーを定義付けした上で論じていく。

第 1 節 金融リテラシーの定義

そもそも、金融リテラシーとはなにか。金融リテラシーという言葉は様々な機関が定義付けを行っているため、曖昧な捕らえ方をされることが多い。そこで「金融機関サイド」と「教育機関サイド」での金融リテラシーの定義の比較を行い、分析していく必要がある。なお、「金融機関サイド」は日本証券業協

会の定義を、「教育機関サイド」は文部科学省の定義を用いる。

「金融機関サイド」は金融リテラシーを「金融に関する知識や情報を正しく理解し、自らが主体的に判断することの出来る能力³」と定義付けを行っており、これらを身に着けることによって「健全で質の高い金融商品の促進や、家
5 計金融教育の有効活用にもつながり、公正で持続可能な社会に役立ち得る⁴」
と考えられている。

「教育機関サイド」では、「国民一人一人に、金融やその背景となる経済についての基礎知識と、日々の生活の中でこうした基礎知識に立脚しつつ自立した個人として判断し意思決定する能力⁵」と定義付けをしている。

10 以上の定義から金融リテラシーは「金融や経済の基礎的な知識を用いて、自らのライフスタイルに応じて資産を形成する能力」と捉え、各機関が金融教育に携わっていることがわかる。

しかし、現在の日本の教育では自らのライフスタイルに応じて資産を形成することは出来ない。先進国は長寿化が一段と進み、日本でも退職後の資産運用
15 が重要になっている。しかし、現在の日本はどの先進国よりも、若年層の貯蓄率が高く、資産形成を行うに至っていないのである⁶。ただ大事なのは若年層だけではない。歴史的な低金利下であって、安定した運用利回りを稼げなければ長い老後の生活水準を維持できない時代がやってきた⁷。そのため「貯蓄から資産形成へ」という動きが今まで以上に強く求められてきている⁸。

20

³ 日本証券業協会 HP「金融リテラシー」 (<http://www.jsda.or.jp/manabu/word/word73.html>) (2017年5月10日閲覧)

⁴ 金融広報中央委員会(2016a)p1 引用

⁵ 文部科学省 HP (http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/028/siryo/06101907/001/004.htm) (2017年10月10日閲覧)

⁶ 「日本には約 1700 兆円という世界でも有数の個人金融資産があるが、半分以上が現預金だ。デフレからの脱却が課題となっている日本では、個人マネーの動向がその鍵を握る。焦点が当たるのは『投資』の先にある『資産形成』だ」日本経済新聞(2017)「資産運用特集貯蓄から資産形成へ、長期で分散、賢く投資、NISA非課税枠広がる」(2017年10月26日)参照

⁷ 日本経済新聞(2017)「フィデリティ投信社長チャック・マッケンジー氏、資産運用、退職後こそ、バランス型投信が主軸に」(2017年10月25日)参照

⁸ 「貯蓄から投資へ」を政府方針として明確に取り上げたのは 2001 年の小泉内閣である。国立国会図書館 調査及び立法考査局(2009)p84 参照

第2節 金融教育の意義と目的

金融広報中央委員会によると、学校における金融教育は、子どもたちが「お金や金融の様々なはたらきを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、豊かな生活やより良い社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う⁹⁾」ことを目的としている。すなわち金融教育は、生徒たちにお金や金融の知識を与えることで、社会へ参画する態度を得ることを促す教育と言えるのではないだろうか。

そこで筆者は、習得すべき金融リテラシーは、「金融に関する知識」と、「社会参画する意欲」であると考えた。

生徒達が、今後の自分の将来を見つめながら何が必要になっていき、何をしなくてはならないのか。自らが主体的になって学ぼうとする意欲、行動を養うための学校教育が必要となってくるのである。

15 第3節 小括

本章では金融リテラシーの定義について触れた。私たちは金融リテラシーという曖昧な定義を肯定するために、金融機関サイド及び教育機関サイドを比較し分析を行った。結果的に金融リテラシーは「金融や経済の基礎的な知識を用いて、自らのライフスタイルに応じて資産を形成する能力」と捉え、各機関が金融教育に携わっていることがわかった。

しかし、現在行われている日本の教育では自らのライフスタイルに応じて資産を形成することは出来ない。日本は先進国の中でも若年層の貯蓄率が高く、資産形成を行うに至っていないのが現状である。また歴史的な低金利下にあつて、安定した運用利回りを稼げなければ、長い老後の生活水準を維持できない時代がやってきた¹⁰⁾。そのため「貯蓄から資産形成へ」が今まで以上に強く求められてきていることが分かった。

⁹⁾ 金融広報中央委員会(2015a)p17 参照

¹⁰⁾ 日本経済新聞(2017)「フィデリティ投信社長チャック・マッケンジー氏、資産運用、退職後こそ、バランス型投信が主軸に」(2017年10月25日)参照

金融広報中央委員会の学校における金融教育の意義・目的として「お金や金融の様々なはたらきを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、豊かな生活やより良い社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う¹¹⁾」ことである。このことから金融教育を受けることによって、おカネや金融の知識だけでなく、社会へ参画する態度を得ることにも繋がっていると言える。

そこで、私たちが提案する金融リテラシーとは、「金融に関する知識」と、「社会参画する意欲」である。これらを習得するための金融教育を実施することで、資産形成を実施していくための主体的な学習意欲を習得させていくことを目指すべきである。そのための提言は第5章で論じる。

第2章 金融リテラシーの必要性

本章では、「おカネ」について学ぶ金融教育の必要性とどのように学んでいくべきかについて論じていく。

第1節 金融教育が必要な問題

【1】 老後資金

総務省の調べによると、2人以上の60~69歳の世帯では1ヶ月当たり約277,283円、70歳以上の世帯は約238,650円¹²⁾という調査結果が報告されている。また、厚生労働省によると日本の平均寿命が約84歳¹³⁾であることから、定年からのいわゆる「老後資金」を見積もると、最低約3668万3580円¹⁴⁾となり、非常に高額であることがわかる。また、フィデリティ退職・投資教育研究所(2014)によると、65歳以降の生活費は50歳代後半の生活費の68%であ

¹¹⁾ 金融広報中央委員会(2015a)p17 参照

¹²⁾ 「60歳以上の世帯は149,552円となった」総務省(2016)p42 引用

¹³⁾ 厚生労働省(2016)「主な年齢の平均寿命」p2 参照。男性平均と女性平均の寿命を除いたもの。(http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life16/dl/life16-02.pdf)

¹⁴⁾ 男女平均寿命84歳として、60歳で定年したと仮定。60~69歳は月277,283円×12ヶ月=1年で3,327,396円。70歳以上は月238,650円×12ヶ月=1年で2,863,800円。60~69歳は10年なので、33,273,960円。70歳~84歳は14年なので、40,093,200円。33,273,960円+40,093,200円=73,367,160円÷2人=1人分36,683,580円となる。

り、加齢とともに生活必要額は減るものの、医療費・介護費用などのリスクを鑑みると、現役世代のころの支出と変わらないと言える¹⁵。そのため、老後資金の確保が必要¹⁶となってくる。

5 【2】 年金問題

老後資金の確保において、重要な役目を担っている年金は少子高齢化社会によって、年金問題が生じてきている。

2017年4月11日付けの日本経済新聞によると、現在では高齢者1人に対して現役世代は約1.9人で支えているが、今後も少子高齢化が続いていくと考えられるため、2065年には高齢者1人に対して現役世代が1人で扶養していくことになる予測される¹⁷。

また生命保険文化センター(2016)によれば「公的年金だけでは不十分」と回答した人が80.9%と言う結果がある¹⁸。実際に、金額2人で老後生活を送る上で必要と考えられている金額は月に約22万円¹⁹であると言われている。更に、ゆとりある生活を送ろうとすると、老後の最低日常生活費以外に月額で12.8万円かかる。つまり、生活費と生活費以外に必要な費用を合わせると約35万となる。少子高齢化によって、現役世代となる若者が減少しているなか、将来貰える年金は月22万円²⁰と、さほど期待が出来ないため、資産形成によって老後資金を得ることがゆとりある老後生活を送るための鍵であると言える。

¹⁵ フィデリティ投信株式会社(2014)p4 参照

¹⁶ 「長寿化は医療や介護に使う社会保障費の増加につながり、政府の財政運営に影響を及ぼす。個人にとっては、老後の期間が長くなることへの備えが必要になる」日本経済新聞(2017)「90歳以上206万円、65歳以上は最高の27.7%、総務省統計」(2017年10月26日)参照

¹⁷ 日本経済新聞(2017)「人口、2053年に1億人割れ、厚労省推計、50年後8808万人、働き手は4割減＝訂正あり」(2017年10月27日付)参照

¹⁸ 生命保険文化センター(2016)p37 参照

¹⁹ 日本経済新聞(2017)「ライフイベントとおカネ老後編(上)必要額、年金プラス3000万円」(2017年10月27日付)参照

²⁰ 日本経済新聞(2017)「ライフイベントとおカネ老後編(上)必要額、年金プラス3000万円」(2017年10月27日付)参照

【3】 貯蓄から資産形成へ

現在は低金利時代であるため、貯蓄しているだけでは、「老後資金」を確保することは難しい。フィデリティ退職・投資教育研究所(2014)によると、2060年には65歳以上の人口は、約4割を占めると予想される。一方で、現
5 役世代(20～64歳)の人数は、総人口の47%にまで低下し、年金受給額の減少や高齢者向けサービスの価格上昇が懸念される²¹。

実際、自らの「老後資金」を確保するためには、資産を運用することが必須であることから、金融庁は「貯蓄から資産形成へ」というスローガンのもと、国民に資産形成する必要性を推奨している。

10

【4】 金融商品の多様化

2016年にはジュニアNISA²²が推奨されるなど若者に向けた金融商品が発売され、2017年にはiDeCo(個人型確定拠出年金)²³、2018年には積立型NISA²⁴が導入されるなど、金融商品が多様化してきており、これから益々、資産形成
15 する必要性や頻度も増加してくると予想が出来る。

つまり、これからは多様化する金融商品の中で、自分に適した商品を選択できる高い金融リテラシーが必要になってきているのである。

第2節 攻めと守りのリテラシー

20 下記の表は金融庁が「最低限身につけるべき金融リテラシー」を4分野・15項目に分け、定義付けを行ったものである。これらは、全て私たちの人生においてどれも欠かすことの出来ない重要な能力であると言える。

そこで私たちは、「攻めのリテラシー」を「将来のリスクに備え、資産を殖やすための能力」とし、「守りのリテラシー」を「今のリスクに備えるために、

²¹ フィデリティ投信株式会社(2014)p4 参照

²² 日本経済新聞(2014)「ジュニアNISAで孫に資金」(2017年9月24日)参照。

²³ 日本経済新聞(2016)「スタートiDeCo(1)大きな節税効果——『自分年金』誰もが可能に。」(2016年12月6日)参照

²⁴ 「販売時に生じる手数料について公募株式投資信託はゼロ、上場投資信託(ETF)で1.25%以下のものに限る。利用者が業者に支払う手数料が膨らみ、相場変動以外の要因で運用資産が目減りするのを防ぐ。初心者が安心して使える制度を目指す。日本経済新聞(2017)「積み立てNISA、手数料ゼロ投信など対象、初心者も使いやすく」(2017年10月27日)参照

資産を守る能力」と定義する。

図表 1 最低限身につけるべき金融リテラシー

<p>分野 1 家計管理 〔項目 1〕 適正な収支管理（赤字解消・黒字確保の習慣化）</p> <p>分野 2 生活設計 〔項目 2〕 ライフプランの明確化及びライフプラン</p> <p>分野 3 金融知識及び金融経済事情の理解と適正な金融資産の利用選択 【金融取引の基本としての素養】 〔項目 3〕 契約にかかる基本的な姿勢の習慣化 〔項目 4〕 情報の入手先や契約の相手方である業種が信頼できるものであるかどうかの確認の習慣化 〔項目 5〕 インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることの理解 【金融分野共通】 〔項目 6〕 金融経済教育において基礎となる重要な事項(金利(単利、複利)、インフレ、デフレ、リスク、リターン等)や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解 〔項目 7〕 取引の実質的なコスト(価格)について把握することの重要性の理解</p>	<p>【保険商品】 〔項目 8〕 自分にとって保険でカバーすべき事象(死亡・疫病・火災等)が何かの理解 〔項目 9〕 カバーすべき事象発言時の留意点の理解</p> <p>【ローン・クレジット】 〔項目 10〕 住宅ローンを組む際の留意点の理解 ① 無理ない借入限度額の設定、返済計画を立てることの重要性 ② 返済の困難とする諸事情の発生への備えの重要性 〔項目 11〕 無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化</p> <p>【資産形成商品】 〔項目 12〕 人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことの理解 〔項目 13〕 資産形成における分散(運用資産の分散・投資期間の分散)の効果の理解 〔項目 14〕 資産形成における長期運用の効果の理解</p> <p>分野 4 外部の知見の適切な活用 〔項目 15〕 金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解</p>
--	---

(出所)金融庁(2013)「最低限身につけるべき金融リテラシー」(<http://www.fsa.go.jp>)より

5 取得し、筆者作成。

図表 1 で分類されたものの中から、私たちの攻めと守りのリテラシーの定義に当てはまるものを選択した結果、図表 2 の結果となった。

攻めのリテラシーである「将来のリスクに備え、資産を殖やすための能力」は分野 3 の「金融分野共通」「資産形成商品」がこれにあたる。また、これらの能力を補う際に、必要とされる分野 4 の能力も該当すると考えた。

5 対して、守りのリテラシーでは「今のリスクに備えるために、資産を守る能力」とし、全ての分野の中から保険やライフプラン、ローンに該当するものを選択した。

前章で示した経済情勢に対応するためには、自らのライフプランを設計するうえで、金融商品の概要やリスクも学んでいくことが重要である。

10 つまり、学校段階で実施される金融教育でも、「守りのリテラシー」だけでなく、「資産形成」といった「攻めのリテラシー」を身につける必要性が、今の若者には必要となっているのである。

図表 2 攻めと守りのリテラシー

攻めのリテラシー	分野 3 (項目 6.7.12.13.14) 分野 4
守りのリテラシー	分野 1、分野 2、分野 3 (項目 3~5,8~11)

(出所)筆者作成

15

第 3 節 小括

本章では、始めに金融リテラシーの必要性として、現在起きている様々な金融に関する問題に触れた。低金利という時代の中、預金をするだけでは約 20 3668 万 3580 円という莫大な「老後資金」を確保するのは非常に困難である。

これらに伴い、積立型 NISA や iDeCo など新たな金融商品も導入されており、資産形成のあり方も広がりを見せている。実際に金融庁は「貯蓄から資産形成へ」というスローガンのもと、国民に資産形成を促している。

25 更に少子高齢化によって、年金問題も大きくなってきた。今後、高齢者が増加し、現役世代の若年層が減少することによって、1 人の高齢者を支える現役世代は 2065 年には 1 人で負担をしていかなければならないと予想される。また、公的年金では不十分と回答した人が 80.9% もいるため老後資金は年金では賅えないということがわかる。こうした社会的背景から、現在求められてい

る金融リテラシーはより高度化されてきており、学校で行われる金融教育の指導には更なる工夫が求められている。

そこで私たちは、「今のリスクに備えるために、資産を守る能力」を守りのリテラシーとし、最優先に身につけるべき金融リテラシーと定義付けを行った。

5 一方、攻めのリテラシーでは「将来のリスクに備え、資産を殖やすための能力」として、投資によって資産形成を促すことであると定義付けを行った。

今後の金融教育では自らの資産を守る「守りのリテラシー」だけではなく、投資による資産形成といった「攻めのリテラシー」向上のための教育を行っていくべきである。

10

第3章 学校段階における金融教育の課題

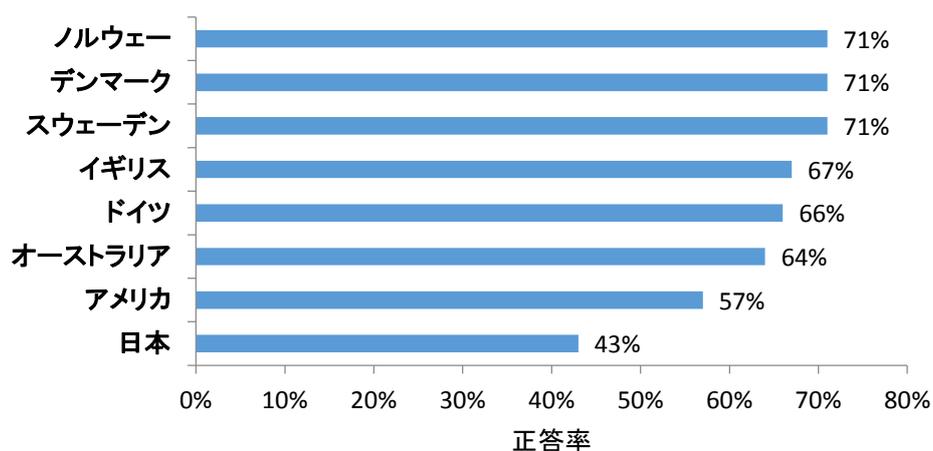
本章では、学校段階における金融リテラシーの向上に向けて、日本の金融教育の現状を述べると共に、諸外国の金融教育と比較・分析を行う。そして、我が国の金融教育の改革案を提示していく。

15

第1節 日本の金融教育の現状と課題

図表3 S&P 金融リテラシーテストの正答率

20



25

30

(出所)「Financial Literacy Around the World:INSIGHTS FROM THE STANDARD & POOR'S RATINGS SERVICES GLOBAL FINANCIAL LITERACY SURVEY」より引用、筆者作成(2014)pp.23-25

金融広報中央委員会が 2005 年を「金融教育元年²⁵」と定めて以降、学校段階に様々な金融経済教育が実施されてきた。しかし、2015 年に S&P 社²⁶が各国の成人を対象とし、実施した金融リテラシーのテストで日本は図表 3 のような結果であった。

5 日本は正答率 43%で 144 か国中 38 位という結果であり、金融先進国といわれるアメリカは 57%で 13 位であった。

10 米国では積極的に投資を行い、資産形成しているにも関わらず²⁷、上位 10 カ国に入っていないという意外な結果である。最も高いのはノルウェー、デンマーク、スウェーデンで正答率 71%、イギリスが 67%で、ドイツが 66%、オーストラリアは 64%となっており、アメリカ、日本よりも高い金融リテラシーを持っているということが明らかとなった。

ではなぜ、我が国民が有する金融リテラシーは、低い水準になってしまったのか。学校段階で実施される金融教育を分析していく。

15 図表 4 学校段階における金融教育の実施科目と内容

	実施科目	内容
小学校	道徳 社会科 家庭科	○物や金銭を大切にする ○商品の売買、価格や費用について ○身近な物の選び方や買い方を考えて、適切に購入する
中学校	公民 家庭総合	○市場の働きと経済、国民の生活と政府の役割 ○家庭生活と消費
高等学校	政治・経済 家庭総合	○現代経済の仕組みと特質 ○生活における経済の計画と消費

(出所)「文部科学省における金融経済教育の取組について」(2014)pp.4-5「学校教育における金融経済教育の状況」(2013)pp.3-12より取得、筆者作成

20 図表 4 に示したとおり、日本では「金融経済教育²⁸」として、各学校段階で金融教育が実施されている。しかし、金融専門の科目が存在せず、既存の科目

²⁵ 金融広報中央委員会 HP「金融広報中央委員会の沿革」(<http://www.shiruporuto.jp/public/aboutus/container/gaiyo/pdf/enkaku.pdf>)(2017年9月22日)

²⁶ 世界最大規模の格付会社。株式や債券を発行する企業の安全性を評価する。

²⁷ 家計金融資産構成のうち、日本は株式・投信(間接保有を含む)の割合が 18.8%であるのに対し、米国は 45.4%である。金融庁(2016b)p5 参照

²⁸ 「金融や経済のさまざまな働きを理解し、それを通じて社会や自身の生活・人生について考え行動する、生きる力を身に付ける教育」金融経済教育を推進する研究会(2014)p1 参照

で内容を分担されているため、専門的な教育内容を実施できていない。実際に、教育内容は基本的な収支の関係性や、経済の基礎的な論点だけしか授業内に導入できていないのが現状である²⁹。

5 金融経済教育を推進する研究会(2014)が実施した「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書³⁰」によると、金融教育を実施するにあたって「授業時間が十分に確保されている」という質問に対し、6割以上の教員が、十分でないと回答している³¹。また、「授業時間が不十分とする比率は、中学校よりも高校でその傾向が強」い。³²以上のことから、学校段階が上位になるにつれて、授業内に「金融教育」を導入することが困難であることがわか

10 る。

次に、既存の教員が現在実施されている「金融教育」に対し、どのような問題点を懸念しているかについて論じる。

図表 5 金融教育の学習内容の問題点

		教える側 の専門知識 が不足して いる	用語・制度 の解説が中 心となって しまい、実 生活との繋 がりを感じ にくい	知識は身 につく が、能力 や態度が 身につく にくい。	金利や金 融商品の 種類、リ スクやリ ターンの 関係など 実践的な 知識が少 ない。	収支管理や 貯金と言 った自立に 必要な基 本的な能 力が身に 付きにく い。
全体		48.4%	55.0%	40.9%	28.3%	22.2%
教科 別	中学校社会科	42.1%	58.0%	39.1%	30.7%	20.5%
	中学校技術・家庭科	58.4%	52.3%	46.4%	15.9%	20.9%
	高等学校公民科	36.3%	61.9%	34.6%	39.7%	21.3%
	高等学校家庭科	54.7%	47.3%	40.7%	30.4%	28.5%

(出所)「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」(2014)p23 より一部

15

取得、筆者作成

²⁹ 「金融経済教育は用語・制度の解説と言った基礎的な知識・技能の習得に留まっており実社会や実生活での活用と言う視点が不足していると感じている」金融経済教育を推進する研究会(2015a)p3 参照

³⁰ 調査対象は、全国の中学校(10,629校)の社会科、技術家庭科の担当教諭。全国の高等学校(5,150校)の公民科、家庭科の担当教諭。商業科設置の高等学校(662校)に所属する商業科担当教諭である。なお本調査は「金融リテラシー(金融面での個人の良い暮らしを達成するために必要な金融に関する意識、知識、技術、態度及び行動の総体)の向上が求められていることを踏まえ、金融経済教育を『金融や経済のさまざまな働きを理解し、それを通じて社会や自身の生活・人生について考え行動する、生きる力を身につける教育』」と定義したうえで実施した。

³¹ 内訳では 45.1%が「やや不十分」と答え、12.1%が「不十分である」と回答している。

³² 中学では 54.1%の教員が授業時間の不足を感じているが、高等学校になると 68.5%の教員が授業時間の不足を感じるようになる。

図表 5 を示すように、教員の全体を通して、「用語・制度の解説が中心になってしまい、実生活とのつながりを感じにくい」が 55.0%で、「知識は身につくが、能力や態度が身に付きにくい」が 40.9%と、回答が多くなっている。以上の事から、授業で教える内容が知識に偏り、実生活との結びつきが
5 来ていないということが明らかとなった³³。

また、教員の知識不足も深刻である。教員全体のおよそ 48.4%は「教える側の専門知識が不足している」と回答している。とりわけ、中学校の技術・家庭科や、高等学校家庭科の教員に対し、顕著に現れていることがわかる。

対して、高等学校公民科では、金融に対しての知識が不足していると答えた
10 人が最も少ない。つまり、金融に対しての理解が金融教育を実施する科目の教員の中で、最も高いことがわかる。このほかにも、「金利や金融商品の種類、リスクやリターンの関係など実践的な知識が少ない」と認識している教員が最も多い。このことから、高等学校公民科が資産形成に関する知識が授業内に盛り込まれていないことを最も危惧しているといえる。すなわち、金融教育を導入した場合の教員への追加的負担が、他と比べれば軽減されると筆者は考えた。
15

以上のことから、高等学校の公民科にて授業を実施することで、資産形成に関する能力を向上できると筆者は考えた。

第 2 節 諸外国の金融教育の現状

20

次に金融リテラシーが高い国がどのような教育を行っているかを検証していく。ここでは例として、イギリスとデンマーク、ドイツ、そしてオーストラリアによる金融教育の先例を挙げていく。

25 【1】イギリスの金融教育

イギリスでは、2014 年から「ナショナル・カリキュラム³⁴」にて、金融を

³³ 「金融経済教育は用語・制度の解説といった基礎的な知識・技能の習得にとどまっております。実社会や実生活での活用という視点が不足していると感じている。」金融経済教育を推進する研究会(2015a)p3 引用

³⁴ 「このナショナルカリキュラムは日本の学習指導要領にあたるもので内容に共通点も多い。しかし、内容の教育における具体化は学校や教員に任せられており、その法的拘束の仕方が異なっている。」横尾 他(2010)p44 参照

含めた経済教育を主に実施している教科「PSHE(Personal Social Health and Economic Education)³⁵」とシティズンシップを必修教科(statutory subject)として、実践されることになった。また、「pfeg(Personal Finance Education Group)³⁶」など、外部の機関による金融教育のバックアップが充実しているのも大きな特徴である。「pfeg」とシティズンシップについては第3章にて詳しく説明を行う。

更に、数学も正式に金融の内容が位置づけられたことにより³⁷、更に高度な金融教育プログラムが実施されることが予想される。

10 【2】デンマークの金融教育

デンマークの、職業教育専門学校³⁸では、コマーシャルカレッジ(事務・小売・金融等)にて専門的な知識や技術力を学ぶ。また、「教育省が職業コースの内容、カリキュラム、教員資格の大枠を定め³⁹」ており、「雇用者・労働者・自治体・教師による『職業教育審議会』が細かな実施要綱を定めて⁴⁰」いる。また、18歳で選挙権・被選挙権を取得でき、生徒達が選挙運動として「討論会」が開催されるため、経済や金融・政治に対する関心が高いことが特徴である⁴¹。

【3】ドイツの金融教育

20 ドイツでは、前期中等教育機関である、「基幹学校・実科学校⁴²」で経済教

³⁵ 山根(2014)p5 引用

³⁶ 非政府財団であり、「具体的な教材作成、他機関における教材の品質保証、ボランティア講師の学校への派遣等の業務を行い国内では主導的な活動をしている」鎌田(2015)p41 参照

³⁷ 「『金融における利率』と『単位価格』のような経済・金融用語が数学のナショナル・カリキュラムにかかれたものも初めてのことであると思われる。数学における金融教育は、主に、利率を中心に学習されると予想される。」山根(2014)p3 参照

³⁸ 義務教育である国民学校(6歳から15歳まで在学)を卒業後、入学する。「一般的な基礎学習からスタートして、その後各自が専門を選択し技術を学ぶ。」並木(2015)p24 参照

³⁹ 並木(2015)p24 引用

⁴⁰ 並木(2015)p24 引用

⁴¹ 「全ての選挙の投票率が80%を下回ったことがなく90%を超えることもしばしばある」並木(2015)p24 引用

⁴² ドイツでは初等教育である「『基礎学校』(Grundschule, 第1~4年)が中心である。複線化する前期中等教育段階では、基幹学校(Hauptschule, 第5~9・10学年)、実科学校(Realschule, 第5~10学年)、ギムナジウム(Gymnasium, 第5~10学年)がドイツ諸州で

育として必修科目「労働／経済－技術（Arbeit /Wirtschaft-Technik）」にて「経済（Wirtschaft）と家政（Hauswirtschaft）、そして、歴史的社会的世界科（Geschichtlich-soziale Weltkunde）」が行われる。一方、ギムナジウムでは「政治的領域」と「経済的領域」を包括した教科「政治経済（Politik-Wirtschaft）⁴³」にて金融に関する教育を実施している。ドイツは一つの科目で経済・家政・政治とあらゆる観点から経済に関する技術を学ぶことで、「経済の中の消費者と就業者」の立場を明確化させているのである。

また、「個人的な資金管理を高め、今後のことを計画する際に経済的・環境的・社会的な責任を引き受ける⁴⁴」という目標を学習指導要領に挙げており、資産形成と社会に積極的参画する事の重要性を提示している⁴⁵。

【4】オーストラリアの金融教育

オーストラリアでは、金融の専門科目「経済とビジネス⁴⁶」で基本理念として「パーソナル・ファイナンス⁴⁷」を掲げている。

「個人・家族・共同体・ビジネス・政府が資源配分に関して意思決定する方法を探求すること」「子供たちに経済について知らせたり子供たちが経済に参加・貢献するのを奨励したりするための知識・理解・技能を育成させること」⁴⁸を目標とし、生徒の「パーソナル・ファイナンス」構築のため、授業を実施している。

また、オーストラリアの4大銀行の一つである「コモンウェルス銀行

の一般的な学校種である。「基幹学校とは、修了者の多くが職業学校と企業内訓練の二元制度に基づく初期職業教育へすすむ学校種」を指す。「実科学校とは、修了者の多くが専門上級学校などの職業教育諸学校へすすむか二元制度に基づく初期職業教育へすすむ学校種である。一方、ギムナジウムとは、修了者の多くが大学進学に向けて後続のギムナジウム上級段階(第11・12学年)へすすむ学校種である。」服部(2014)p41 引用

⁴³ 服部(2014)p41 参照

⁴⁴ 栗原(2014)p49 参照

⁴⁵ ドイツ消費保護協会の金融教育モデルは「『平等の生当性』と『社会貢献の正当性』の二つの要素が重要となることが強調される。」山口(2014)p103 参照

⁴⁶ 「21世紀をグローバル経済競争の時代と認識しつつ、オーストラリアの若者がより良い生活を追及できる世界水準かつ未来志向型のものとして施策された。」宮原(2014)p16 引用

⁴⁷ 「各人のライフプランに基づいて、人生の幸福を最大化するために、合理的に家計の資産と夫妻の管理するための考え方」E-Advisor HP(2017年9月28日閲覧)(<http://www.eadvisor.co.jp/list/5m/personalf/gaiyo/gaiyo1.html>)

⁴⁸ 宮原(2014)p19 引用

(Commonwealth Bank of Australia)」では「学校銀行(School Banking)」と呼ばれる「貯蓄習慣づけのプログラム⁴⁹」を提供し、子供の頃から貯蓄習慣を醸成させている。

5 以上のことから、高いリテラシーを有する国の金融教育では、金融を教えると同時に政治や経済について学ばせ、社会に積極的参画することを生徒に促していることがわかる。

第3節 社会参画力の不足

10 では、金融を学ぶにあたって経済・政治など社会と関連付けて教育を行うことは、こういった効果があるのだろうか。

15 経済学や政治学、社会学などで用いられる概念として、「ソーシャル・キャピタル(Social capital、社会関係資本)⁵⁰」と呼ばれるものがある。「ソーシャル・キャピタル」の広義では、人々の協働行動に伴う、社会組織の総称を指している。しかし、この論文内では狭義である「社会的な繋がり(ネットワーク)⁵¹」のみに限定する。

20 佐藤(2008)は、「ソーシャル・キャピタル」が持続的に機能するためには、「三つの次元でのバランスが考慮されていなければならない⁵²」としている。そのうち、筆者は社会参画力として最も重要視されるのは、一つ目の次元のバランスである「資源の価値と、それを支える人々の政治力」だと考えた。金融情勢を知るためには、政治や経済に関心を持ち、どのような政策を行っているかを知る必要がある。

25 そして、Robert(2001)によると「民主的市民権の行使として最も代表的なものは投票である⁵³」と記してあることから、国民の社会参画力を計る際は「投票率」が最も適していると筆者は考えた。

⁴⁹ 野村(2014)p19 参照

⁵⁰ 「人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる、『信頼』『規範』『ネットワーク』といった社会組織の特徴」(Robert,2001 田中他訳 2002,p15)引用

⁵¹ 田中他(2002)p1 参照

⁵² 「資源の価値と、それを支える人々の政治力」「介入者の視点」「注目を浴びる人々とそうでない人々の関係」の3次元構成となっている。佐藤(2008)p17 参照

⁵³ Robert (2001)(柴内訳,2006,p31)引用

では、実際に高い金融リテラシーを有する国々は、本当に社会に積極的に参加しているのかを分析していく。

図表 6 OECD 加入国の金融リテラシーと投票率

	順位	金融テスト正答率	投票率
ノルウェー	1	71%	76.0%
デンマーク	1	71%	80.3%
スウェーデン	1	71%	82.6%
イスラエル	4	68%	76.1%
カナダ	4	68%	54.2%
イギリス	6	67%	60.5%
オランダ	7	66%	71.0%
ドイツ	7	66%	66.1%
オーストラリア	9	64%	80.5%
フィンランド	10	63%	73.1%
日本	38	43%	52.0%

5

(出所)「Financial Literacy Around the World:INSIGHTS FROM THE STANDARD & POOR'S RATINGS SERVICES GLOBAL FINANCIAL LITERACY SURVEY」(2014)pp.23-25「図表で見た社会 2016 若者へ焦点をあてた分析」(2016)pp.2 より取得、筆者作成

10

前章で示した、S&P 社の金融リテラシーテスト上位 10 位すべての国が日本よりも投票率が上回っているという結果になった。これも金融を経済や社会と関連付け、金融教育を実施している成果といえるであろう。

そこで、筆者は具体的な方法として、我が国でも導入されている「社会に積極的に関わろうとする態度を身につける⁵⁴」教育方法「シティズンシップ教育」を推奨する。そうすることで、諸外国のような高い金融リテラシーを習得することが出来ると考えた。

15

第 4 節 小括

20

現在の我が国の金融リテラシーは S&P 社の実施した金融リテラシーテストによると、144 か国中 38 位と先進国の中でも非常に低い水準にある。

そこで、既存の金融教育を分析した結果、金融に関する内容が科目ごとに分

⁵⁴ 内閣府(2013)p105 引用

断されてしまっているために、収支の関係や経済の仕組みといった基礎的な論点しか網羅できていないことがわかった。

5 実際、全ての学校段階で「資産形成」に関する内容は盛り込まれていない。日本証券業協会の調査によると、6割以上の中学校・高等学校は「授業時間が十分に確保されている」という問いに対し、不十分であると回答している。このことから、教員の方々の認識の中でも不足する専門知識への不安が顕著に現れているといえる。

10 また、金融教育を実施していくなかで、多くの教員が、金融と実生活との結びつきが出来ていないと回答している。以上のことから、現在の金融教育は「金融の知識のみに偏り、実生活との関わりが認識できない」という回答が多い。

15 対して、高い金融リテラシーを有する国では、日本とは異なり、金融の専門的知識を教えるだけでなく、経済や政治といった現在社会に関連付けて、金融教育を実施しているということがわかった。実際、高い金融リテラシーを有する国々は投票率も高い。つまり、金融リテラシーと社会参画力には密接な関係性があることが考えられる。

第4章 金融教育とシティズンシップ教育

20 本章では、シティズンシップ教育の定義をし、先行研究の事例を述べた上で、私たちの考えるシティズンシップ教育を述べる。

第1節 シティズンシップ教育の定義

25 前章で示した通り、金融リテラシーを身につけるためには、社会に積極的に参画する意識を持ちながら学習する必要がある。

そこで私たちは、他者と積極的に関わり、培っていかこうとする態度や姿勢⁵⁵を身につけるために必要な教育方法としてシティズンシップ教育⁵⁶を挙げる。

⁵⁵ 北川他(2015)p45 参照

⁵⁶ シティズンシップ教育は、めまぐるしく変化する現代社会において、子どもたちが将来、市民としての十分な役割を果たせるように、近年、欧米諸国を中心に学校教育で導入されてきている。とくに、ニートといわれる若者の就業意識の低下、社会的無力感や、

シティズンシップ教育の定義として、学校教育辞典では、シティズンシップ教育（citizenship/civic education）は、「社会の構成員としての『市民』（citizen）が備えるべき『市民性』（citizenship）を育成するために行われる教育であり、集団への所属意識、権利の享受や責任・義務の履行、公的な事柄への関心や関与などを開発し、社会参画に必要な知識、技能、価値観や傾向を習得させる教育⁵⁷」と定義されている。

そして経済産業省では、シティズンシップを「多様な価値観や文化で構成される社会において、個人が自己を守り、自己実現を図るとともに、よりよい社会の実現に寄与するという目的のために、社会の意思決定や運営の過程において、個人としての権利と義務を行使し、多様な関係者と積極的に（アクティブに）関わろうとする資質⁵⁸」と定義している。また、「一人ひとりが、社会の一員として、地域や社会での課題を見つけ、その解決やサービスの提供に関わることによって、急速に変革する社会の中でも、自分を守ると同時に他者との適切な関係を築き、職について豊かな生活を送り個性を發揮し、自己実現を行い、さらによりよい社会づくりに参加・貢献するために必要な能力を身につけることが不可欠⁵⁹」とある。

以上のことからシティズンシップ教育は、市民としての資質・能力を育成するための教育であると考えられる。また社会に参画するために必要な、知識、価値観を習得し、様々な関係者と積極的にかかわること、自ら主体性を持って行動することが重要であると考えられる。

第2節 先行研究における事例

【1】イギリスのシティズンシップ教育

日本のシティズンシップ教育はイギリスの新教科「シティズンシップ」の誕

投票率の低下をはじめとする政治的無関心は、深刻な問題とされ、将来を担う世代に、社会的責任、法の遵守、地域やより広い社会と関わることを教えなければ、民主主義社会の未来はないとの危機感が広がってきたことも背景にある。シティズンシップ教育推進ネット（<http://www.citizenship.jp/citizenshipedu/>）（2017年10月27日閲覧）

⁵⁷ 今野他(2003)pp.367-368 引用

⁵⁸ 経済産業省(2006)p1 引用

⁵⁹ 経済産業省(2006)p9 引用

生もあって、教育政策や教育課程、教科教育レベルでのシティズンシップ教育の研究が行われるようになってきた。また、イギリスの社会参画力は日本よりも上位であり、日本でもすでに行われているシティズンシップ教育の参考になるといえる。

- 5 イギリスのシティズンシップ教育は 2002 年度から導入され政治や社会活動、地域活動などを通して社会に積極的に関わる姿勢を育成することが目指されている⁶⁰。イギリスのシティズンシップ教育では、授業に参加するスキル、考え方、コミュニケーションについても学習している。

- 10 イギリスの小学校段階におけるシティズンシップ教育は、市民としての役割を積極的に担う準備として位置づけられており、その目標には、知識ある、能動的で責任ある市民となるために、自信を持ち、健康的で自立した人生を導くために必要な知識とスキル、理解を与えることとされている。そしてこれを基
15 にイギリスの授業で典型的に行われているものとして小学校段階での「サークルタイム⁶¹」がある。「サークルタイム」は、学級の中で肯定的な関係づくりや道徳的発達、自己肯定の発達、自己肯定の育成を目指した活動であり、一種の集団ゲームである⁶²。このような指導案を用いることで、他者の発言をよく聞いて、その上で一人ひとりが自分の考えを発言する能力の育成をしている。

- 20 また、イギリスのシティズンシップにおける金融教育として、海外における金融経済教育の調査・研究では、中学校段階で「シティズンシップの教科は生徒が自分のお金をうまく管理するとともに健全な金融上の決定をするよう準備すべきとある⁶³。」また生徒が毎日使うお金を管理できるようにするとともに、将来に必要なお金を計画できるようにすることがシティズンシップの狙いの一つであり、貨幣の役割と使用、予算を立てることの重要性とリスク管理に

⁶⁰ 片山(2010) p19 引用

⁶¹ 「サークルタイム」とは、1980年頃から生徒の主体性や協調性の育成に効果的な活動としてイギリスの小学校で導入されてきた参加・参画型の活動である。主に活動の主な目的と頻度の調査では、話す力・聞く力の育成、主体性、協調性の助長等にある。また学校内の問題解決の促進にも盛んに活用されている。発表者が行ったイギリスの小学校4校を対象にしたアンケートの結果では、「サークルタイム」が問題解決に効果があるが75.4%や協力の仕方を身につけたが72.8%、友人関係の向上が68.4%に効果的であると認識していることが明らかになった。寶槻(2003)p234 引用

⁶² 新井(2007) p20 引用

⁶³ 栗原(2014)p4 引用

ついて教えるべきとされている。イギリスのシティズンシップ教育は pfeg⁶⁴によって金融教育に関する幅広い支援を行っている。pfeg では、中学生、高校生向けに Financial Education Planning Framework を開発している。主に「お金をいかに管理するか」、「批判力のある消費者になる」「お金に関する

5 リスクと感情の管理」、「私たちの生活においてお金が果たしている重要な役割の理解」の4つのテーマを設け、金融に関する知識を学習している。

【2】ドイツのシティズンシップ教育

ドイツの金融リテラシーと投票率は日本よりも高く日本の参考になる活動をしている。ドイツのシティズンシップ教育を分析するにあたり、近年に学習指導要領の改訂を行ったドイツ北西部に位置するニーダーザクセン州を取り上げて考える。

10

ニーダーザクセン州の金融教育の学習対象と考えられているものは広範囲に及んでいる。経済の教科では、目標として「能動的に社会的責任や自己責任を認識して、経済生活に関与し、経済的な事柄において民主主義に基づいて取り組むことが出来るように育むこと⁶⁵」とあり、シティズンシップ教育を学んでいる。学ぶ技能として、「経済の関与者を示し経済現象における商品と貨幣の流れを記述する⁶⁶」や「社会的市場、政治経済の目的を理由付け、市民にとってのその影響を議論する⁶⁷」「経済過程における貨幣の様々な機能を分析する

15

20 ⁶⁸」などを挙げていることから、経済と金融を密接に結びつけながら講義を行っているといえる。

⁶⁴ お金の知識等を若者に教え、若者が金融のスキルや仕事、生活に参加するように促している機関のことで、金融教育カリキュラム作成、金融教育のための使用・材料提供などを行っている。pfeg の実施しているプログラムに My Money Week がある。このプログラムは、イングランド中の学校が参加できるとされている。生徒たちは、学校を通してこのプログラムに参加する。pfegHP(<https://www.pfeg.org/>)(2017年10月27日閲覧)

⁶⁵ 服部(2014)p46 参照

⁶⁶ 服部(2014)p46 参照

⁶⁷ 服部(2014)p47 参照

⁶⁸ 服部(2014)p46 参照

【3】 オーストラリアのシティズンシップ教育

オーストラリアでは、メルボルン宣言⁶⁹を受けて各教科で金融教育の基本理念が作成されている。

- オーストラリアの内容・方法として、小学校 5 年生から高校 1 年生まで
- 5 「学年段階の記述」「基本質問」「学年の内容記述」「学年の達成基準」の順で示されており、金融教育を学習することができる⁷⁰。まず、「学年段階の記述」では、およそ各学年で何を学習するかが示されている。また、各学年ではどのような力をつけることを目標とするかについても書かれている。次の「基本質問」は、各学年での経済やビジネスの知識・理解・技能が育成されるよう
- 10 に案内的枠組みを提供する基本質問となっている。「学年の内容記述」では学年ごとに何をどう教えるべきかが明示されており、「経済とビジネスの知識・理解」「経済とビジネスの技能」の 2 つに分けて占められている。オーストラリアの「金融経済教育」については Victorain Essential Learning Standards (以下 VELS) がある。
- 15 VELS では幼稚園から 10 学年までのカリキュラムが示されている。オーストラリア VELS の概要として、「市民としての知識や理解」や「経済の知識と理解」などを義務教育全体で、将来よりよく生きるための力を継続的・発展的・関連的に育てようとする一貫性が明確に理解される⁷¹。幼稚園のときから学習が出来るとされている。
- 20 オーストラリアの「金融経済教育」の特徴は VELS に見られる一貫性において、4 つ⁷²の視点から述べることができ、さらに VELS では、社会に参画す

⁶⁹ メルボルン宣言の前文には 21 世紀オーストラリアにおいて「教育はグローバル経済競争の時代にすべての人々がより良い生活を出来るための知識や技術革新を提供しなければならない」とされている。そのために、主たる社会変化を認識しつつ以下の五つのことが教育に求められた。1 つ目は、国際的流動性が高まるなか、社会、文化への尊重とグローバル公民資質の感覚が求められること。2 つ目が諸外国の世界への影響力が強まる中、アジアとの関係強化のための読み書き能力が求められることである。3 つ目が労働市場において選りすぐれた技能や視覚が重要なため訓練・教育が求められることである。4 つ目が環境・社会・経済の複合的な重圧に対し国境を越え共に対処すべく科学的概念や原理及び新しい方法での問題解決アプローチが求められたこと、5 つ目が情報・伝達技術が急速かつ絶え間なく発展する社会においてそれへの対応だけでなく、次の 10 年を担うべく学習にその技術を取り入れるよう求めたことである。宮原(2014)p17 参照

⁷⁰ 宮原(2014)p19 参照

⁷¹ 宮原(2014)p23 参照

⁷² 1 つ目は、「経済」の定義及び「金融教育」の目標の一貫性である。2 つ目は、基本的金融経済概念についての一貫性である。3 つ目は、各段階における内容の一貫性であ

る意識付けを行いながら学習することが出来る。

【4】日本でのシティズンシップ教育

- 日本でのシティズンシップ教育として東京都品川区⁷³では、区内の全ての小・中学校で「市民科」を設置し実施している。「市民科」は、区の教育委員会が編成した小中一貫の教育課程において新たに作られた新教科で「教育特区⁷⁴」における実験的な試みとして文部科学省に認められたものである。一貫教育の特徴は、9年間で弾力的に編成できる点である。「基本的生活習慣と規範意識」「よりよい生活への態度育成」「社会的行動力の基礎」「市民意識の醸成と将来の生き方」を発達段階ごとの目標として学習している。取組の背景として、規範意識や社会モラルの低下、奉仕の心や公共心の欠如など、現在の社会が抱える課題の改善を目標としている。

- また京都府八幡市では、新設教科「やわた市民の時間」⁷⁵（市内全ての小・中学校で設置）を実施。「ルール・マナー」「民主主義」「経済・キャリア」「ユニバーサルデザイン」の4つの観点から学習している⁷⁶。取組の背景としては、八幡市が目指す「豊かな市民力」「しなやかな身体力」を育成する中で、学校や学級への帰属意識の低下、児童・生徒会活動の停滞、地域社会への参加の減少など、将来の社会を担うべき子どもの育成の観点から様々な課題が見られる。

- 神奈川県では、全県立高校で「シティズンシップ教育」を実施公民科、家庭科、総合的な学習の時間、特別活動などにおいて実施している⁷⁷。また「政治参加教育」「司法参加教育」「消費者教育」「道徳教育」の4本柱で実践している。取組の背景としては、社会的・経済的な自立についての課題が指摘されている若者の投票率の低下、政治や社会、経済活動に対する知識が十分で

る。4つ目は、各段階における学習構造の一貫性であり、以上の4つの点からVELSの一貫性がわかり、これらがVELSに見られる明確なオーストラリア「金融教育」の基本理念となっている。

⁷³ 藤原(2008)p93 参照

⁷⁴ 構造改革特区（特区）のうち、文部科学省関連のもので、教育特区としては、学習指導要領によらない多様なカリキュラム編成、株式会社による学校設置容認、地方公共団体と民間との連携・橋梁区による公私協力学校の設置などの特例措置が設けられている。

⁷⁵ 京都府八幡市立八幡小学校(2010)p2 参照

⁷⁶ 京都府八幡市立八幡小学校(2010)p4 参照

⁷⁷ 文部科学省(2014b)p18 参照

ない学習している。

ここまで、実際に実施されているシティズンシップ教育の先行研究を挙げた。しかし、上記の諸外国が実施しているように経済と金融を結びつけて学習を行えていないことがわかる。そこで、日本の教育でも諸外国と同様に経済・社会と金融を結びつける学習することが必要であると筆者は考えた。

第3節 私たちが考えるシティズンシップ教育

筆者が考えるシティズンシップ教育は、社会参画を促すことで、金融や経済に常に関心を持たせ、学ばせることである。

上記で見てきた諸外国は、日本よりも金融リテラシーが高く投票率も高い。その教育方法として授業を経済や社会、政治と結びつけながら学習していることがわかった。現在の日本では、「社会や地域への一層の参画を期待されたりと、社会の中で個々人に求められる能力はますます高まって⁷⁸」きている。つまり、自ら考える力を他者と積極的に関わり、協力する中で培っていかうとする態度や姿勢⁷⁹も必要になってくる。

そこで筆者は、経済活動への参画を促すシティズンシップ教育を推奨する。政府が行う金融政策や経済情勢と関連付け、金融教育を実施することで「攻めのリテラシー」習得の必要性を生徒に促すきっかけになると考えた。

20

第4節 小括

シティズンシップ教育は社会の構成員としての市民が備えるべき市民性を育成するために行われる教育であり、社会参画に必要な知識、技能、価値観や傾向を習得させる教育となっている。そこで諸外国と現在の日本のシティズンシップ教育を比較し分析した。金融は他の科目と違い社会・経済の情勢によって学ぶべき内容が変わっていくものである。つまり、金融について理解を深めるには、常に社会・経済の流れに触れながら学習することが必要になってくる。

⁷⁸ 経済産業省(2006)p1 引用

⁷⁹ 北川他(2015)p45 参照

この章であげたイギリス、ドイツ、オーストラリアでは経済や社会情勢に触れながら金融を学んでいることが分析できた。その結果、上記の国々では、日本よりも金融リテラシーが高くなっている。

- 5 そこで私たちは、社会に積極的参画を促すことを目的としているシティズンシップ教育を学校段階で行うことを推奨する。そうすることで、「社会参画する意欲」を生徒達が習得し、金融に関する知識を身につけると同時に、「攻めのリテラシー」の必要性に気づくことが出来ると筆者は考えた。

第5章 学校段階における金融教育の提言

10

本章では、金融リテラシー向上のために各学校段階においてどのような金融教育を行っていくべきなのかを述べる。現行は学習指導要領によって授業内で金融教育が取り入れられている⁸⁰。現行の金融教育に加えて、シティズンシップ教育を行う前の基礎知識をどのように習得するのか、またシティズンシップ教育の方法を具体的に提示していく。

15

第1節 小学校段階における金融教育の提言

- 20 小学校段階では、金融教育をこれから受けていくにあたって、最初から株式投資や債権など「投資」に関連した教育を行っていくのは困難である⁸¹。そこで、小学校段階では基本的な収支の関係や日本人の金融資産の多くを占める預金、つまり「貯蓄」について理解させる指導案を組んでいく。

25

⁸⁰ 学習指導要領に基づく取り組みとして、学校教育において、小学校・中学校・高等学校の社会科・公民科、家庭科などの教科を中心に、児童生徒の発達段階を踏まえ、消費者教育・金融経済教育に関する内容を指導することとしている。文部科学省(2014a)p2 参照

⁸¹ 「小学生はお金にかかわって徐々に経験・知識・技能を身につける段階。買い物、こづかい、お年玉、手伝いなどの経験を通じて、お金や社会・経済に関心を持ち、主体的に考え、工夫し、努力する態度を身につけるなど、社会の中で生きていく力の素地を形成することが望まれる。」金融広報中央委員会(2016b)p6 引用

図表 7 小学校段階で行われる金融教育

小学生	低学年	道徳：金銭感覚を身に付ける 総合的な学習の時間：疑似社会体験
	中学年	道徳：かんたんバランスシート 総合的な学習の時間：疑似社会体験
	高学年	家庭科：お買い物上手は誰？ 総合的な学習の時間：疑似社会体験

(出所)筆者作成

図表 7 は小学校段階で行われる金融教育である。小学生では、学内教育として各学年の既存の科目で基本的な収支の関係を理解させる。そして、シティズンシップ教育として、総合的な学習の時間⁸²で全学年を対象とした「疑似社会体験⁸³」を行うことを提案する。

まず、低学年では道徳⁸⁴の授業で金銭感覚を身につけることを目標とする。お金は人が生活していく上でなくてはならないものであり、物やサービスの購入にはお金が必要になること、お金に対する価値や適切な使い方について知ることが重要である。つまり、お金について触れることで、お金や物の大切さに気付くことができると考える。

中学年では、道徳の授業で「かんたんバランスシート⁸⁵」の作成を提案する。

⁸² 「横断的・総合的な学習や探究的な学習を通して、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成するとともに、学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにする。」文部科学省 HP(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/syo/sougou.htm)(2017年10月27日閲覧)

⁸³ 小学校段階における「疑似社会体験」は、千葉商科大学で実際に行われている「キッズビジネスタウンいちかわ」を参考にする。「キッズビジネスタウンいちかわ」とは、子どもたちがつくる子どもたちの街の理念に基づいて、子どもたちが市民としてキャンパスに設けられた公共施設や銀行、商店、工房で、働くこと、学ぶこと、遊ぶことを体験するものである。国立教育政策研究所生徒指導研究センター(2009)p134 参照

⁸⁴ 学校における道徳教育は、各教科、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動のそれぞれの特質に応じて行うことを基本として、あらゆる教育活動を通じて、適切に行う。その中で、それらを補ったり、深めたり、相互の関連を考えて発展させたり、統合させたりする役割を果たす。文部科学省(2015a)p10 参照

⁸⁵ バランスシートとは貸借対照表と呼ばれる。貸借対照表は、決算日時点においてその会社に帰属する資産とその会社が負っている負債、そしてその差額としての純資産を一覧表示した報告書をいう。貸借対照表はその会社の財政状態を明らかにしている。財務会計の解説 HP(http://financial.mook.to/accounting-main_01.htm)(2017年10月20日)

授業内容は、左側(借方)には現在あるお金を記入、右側(貸方)には将来の支出を記入する。例としては、左側にはお小遣いやお年玉などの貯蓄金額を記入し、右側には自分の欲しい物や何に使いたいかを考えていく。生徒は現時点で持っているお金と将来使うお金を記入することで、将来使うお金が現在の貯蓄で足りているのか、または足りていないのかを把握することができる。収支がプラスの場合は、今あるお金をどのように使っていくべきなのか、計画性を持って考えることができる。また、収支がマイナスの場合は、お金をどのようにして貯めていけば良いのか考えさせることができる。図表 8 のように、自分自身

5

10

ことやお金を計画的に使えるようになると思う。

図表 8 かんたんバランスシート



(出所)筆者作成

15

高学年では、家庭科の授業で「お買い物上手は誰？」を提案する。授業内容は、家庭科で行われる調理実習の食材を決められた予算の範囲内で、実際に買い物をするというものだ。中学年で行った「かんたんバランスシート」の実践的な方法としてこの提案をする。グループで話し合い、必要なものを必要な分だけ、限られたお金の中で購入することで収支管理を体感し、計画的なお金の使い方を学ぶ。この買い物では、食材を買いに行くだけでなく、生徒たちに買った物のレシートを学校に持ち帰らせ、次回の授業でレシートについても触れる。レシートには、金銭の使い方や買い物に関する内容が含まれており、価格や消費税を学ぶことに活用できると考える⁸⁶。このように、スーパーでの買い物やレシートについて知ることで、身近な社会での実体験を活用してお金を

20

25

閲覧)

⁸⁶ レシートは子どもたちの生活・体験と非常に近い距離にあり、日常生活の中でたびたび目にする。身近なレシートを金融教育の教材にすることで、レシートに記載されていることが持つ価値や役割を認識させ、実際の経済活動における事柄に関心を持たせる。金融広報中央委員会(2015b)pp22-25 参照

身近に感じてもらうことを目標とする。

- 5 これまで低学年・中学年・高学年において、既存の教科の中での学内教育を提示してきた。ここからは、社会に積極的に参画する意識を養うためのシティズンシップ教育として、小学校段階を通した総合的な学習の時間での「疑似社会体験」を提案する。お金の大切さや価値、お金の適切な使い方を踏まえて、金銭を得る苦勞と勤勞の大切さを知ることを目的として「疑似社会体験」を行う。学内限定の通貨を作成して、職業に就き働いたお金で商品を購入するというものだ。生徒自身が働いて、給料をもらい、そのお金で買い物をするといった体験ができる。お金の価値、働くことの意味ややりがいなどを知り、金融に
- 10 触れることができる。さらに、擬似的ではあるがお金の流れや社会の仕組みを体験できることから社会を知る第一歩になると考える。

第2節 中学校段階における金融教育の提言

- 15 中学校段階⁸⁷では、下記に記した図表9のように金融教育を行っていく。中学校では現行の学習指導要領による金融教育に加えて、預金以外の金融資産に目を向けるために、「モノポリー⁸⁸」と「株式レポート」を推奨する。まず、学内教育として社会科、技術・家庭科、総合的な学習の時間での「モノポリー」を挙げた。現行のカリキュラムでの金融教育に加えて、総合的な学習の時間で
- 20 積極的な資産形成を促すために「モノポリー」を実施する。このゲームのルール上、積極的に不動産に投資を行わなければ負けるシステムになっているため、積極的投資を促すと共に預金以外の資産運用を体験することができる⁸⁹。

次に、シティズンシップ教育として総合的な学習の時間で「株式レポート」を実施する。中学校のクラス内でチームを作り、先生の指導を受けながら株の

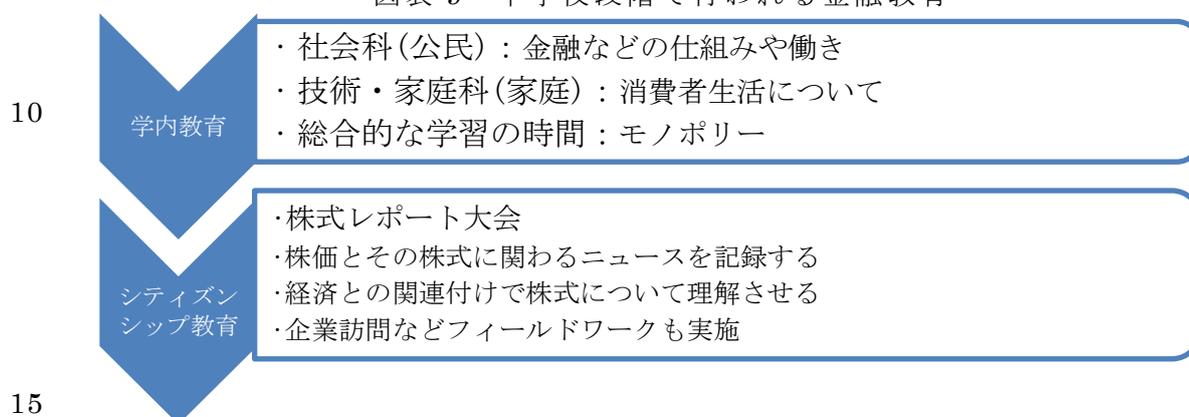
⁸⁷ 「経済や金融のかかわりについて基礎的な理解を形成し、将来の自立に向けた基本的な力を養う時期。こづかい管理や買い物の経験も増え、行動が広がり、家計や生活設計について理解できる。勤勞や職業の意義を理解し、将来の生活についてもある程度具体的に構想できる。」金融広報中央委員会(2016b)p6 引用

⁸⁸ 「モノポリーの正式名称は「不動産/資産取引ゲーム」(Parker Brothers Real Estate Trading Game/Property Trading Game From Parker Brothers)である。」林(2017)p53 引用

⁸⁹ 「自己の才覚と努力による積極果敢な投資活動を促すためにも、モノポリーを通じたアクティブラーニングは有効であるように思われる。」林(2017)p113 引用

銘柄を選択する。株の動向は 1 ヶ月間記録し、その 1 ヶ月の間に自分たちのチームが選んだ企業に関する新聞記事を読み、その後分析を行う。分析の際、企業訪問も実施することで、選んだ株がどのような経済事象によって、株価が上下したのかを調べ自分達なりにまとめたレポートを作成する。株価とその株式に関わるニュースを記録することで、経済や企業価値と関連付けて、株式について理解を深めることができるといった効果が考えられる。

図表 9 中学校段階で行われる金融教育



(出所)筆者作成

第 3 節 高等学校段階における金融教育の提言

20 【1】新設科目「公共」での金融教育

高等学校段階⁹⁰では社会に積極的に参画する意識を与えるため、本格的なシティズンシップ教育を実施していく必要がある。そこで、これまでより多くのシティズンシップ教育と金融を関連付ける時間を確保するため、金融の働きについて学ぶ科目を成立させる必要性があると考えた。そこで、2020 年から新設される公民科⁹¹の「公共（仮称）」の授業の時間を使い、経済と金融を関連付けて学習させることを提案する。

⁹⁰ 「社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期。生涯を見通した生活設計の重要性や社会的責任について理解できる。進路選択など主体的な判断も求められる。経済や金融に関する学習と、実践的な学習を関連させ、「ひとり立ち」を展望できる状態に近づけたい。」金融広報中央委員会(2016b)p6 引用

⁹¹ 必修科目の「公共(仮称)」と選択科目の「倫理(仮称)」「政治・経済(仮称)」から成る。文部科学省(2016c)p6 参照

「公共」では、現在ある「現代社会」よりも踏み込んだ内容を学ぶ。「現代社会」は倫理、社会、文化、政治、法、経済に関わる現代社会の諸課題を取り上げて、人間としての在り方、生き方についての学習や、議論を通じて自分の考えをまとめたり、説明したり、論述したりするなど課題追求的な学習をしている。しかし、文部科学省(2015c)では、「積極的に社会参加する意欲が国際的に見て低い」「理念や概念の理解、情報活用能力が十分身に付いてない」とあり⁹²、「現代社会」では経済に参画するという意識が不足しているといえる。

5

この現状の打開策として、新設科目の「公共」では、自立した主体⁹³として社会の形成に参画して、諸課題を解決していくために必要な学習を行うことを挙げている。そのためには、人と社会のあり方についての見方、考え方を働かせて資質、能力を育むことが重要であり、「情報活用能力・社会に参画する意欲⁹⁴」がそのために必要になる。

10

そのため「公共」と私たちの提案する経済活動に積極的に参加していく「シティズンシップ教育」を関連付け、金融について学ぶことで金融の知識が身についていく。

15

高等学校学習指導要領によると「公共」の授業では、図表 10 にあるように、主に「政治的主体」「経済的主体」「法的主体」「様々な情報の発信、受信主体となる主体」の4つを学習する。

デンマークやドイツのように、金融リテラシーの向上を計るには政治や経済といった社会情勢に対して関心を持ち、参画していくことが何より大切⁹⁵である。そのため、「政治的主体」「経済的主体」として、積極的に参画していくことで、日本の社会が見える。そして、これからのリスクに備えるため、資産形成の必要性に気づくことができると考えた。

20

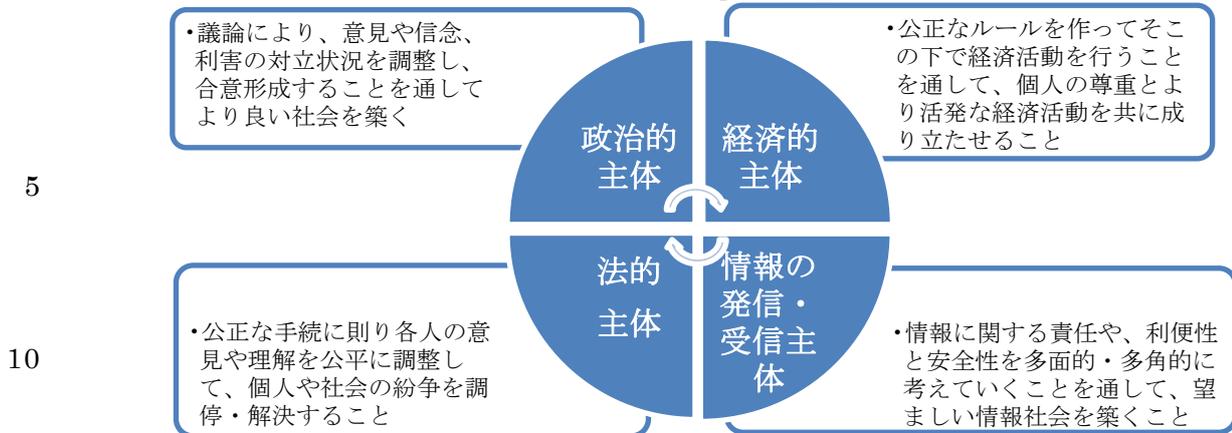
⁹² 文部科学省(2015c)p4 引用

⁹³ 孤立して生きるのではなく他者との協働により国家や社会など公共的な空間を作る主体であるということを学ぶとともに、選択・判断するための手掛かりとなる概念や理論、公共的な空間における基本的原理を理解し、学習の基盤を養う。文部科学省(2016c)p2 参照

⁹⁴ 具体的能力として『現代社会の諸課題を捉え考察し、選択・判断するための手がかりとなる概念や理論の理解、及び諸資料から、倫理的、政治的、経済的、法的、様々な情報の発信・受信主体等となるために必要な情報を効果的に収集する・読み取る・まとめる技能』『我が国及び国際社会において国家及び社会の形成に積極的な役割を果たそうとする自覚』を挙げている。文部科学省(2016c)p1 参照

⁹⁵ 金融教育は本来「実社会を理解させた上での学習にすべきではないだろうか。」増田(2011)p6 参照

図表 10 「公共」の構成



(出所)「高等学校の地歴・公民科科目の在り方に関する特別チーム 資料 12-1」(2017)p3
より取得、筆者作成

15

【2】「公共」による授業内容

高等学校では下記の図表 11 のように、金融教育を行っていく。まず、シティズンシップ教育に入る前の学内教育として、ディベートを行うことを提案する。討論、ディベートでは、現在の経済情勢や低金利、金融資産の概要などの状況を考えた上で「資産形成が必要と考える人」と「資産形成をあまり必要ではないと考える人」に分けて自分の意見を出してもらおう。これらの討論やディベート等を行うことで積極的に自分の意見や考え、自分自身で将来のリスクに備えることの必要性を生徒達に与えることが可能だと考えた。授業の中でディベートを取り入れることで、ワークショップ型の授業⁹⁶が展開され、生徒が主体的に学ぶことができる。

20

25

次にシティズンシップ教育に活用できる教育プログラムとしては、日経 STOCK リーグ⁹⁷のようなものが相応しいであろう。特定のテーマで、企業を

⁹⁶ ワークショップ型授業とは、自由感のある「活動」を通して学ぶことで、関心・意欲・態度を基礎とした主体的な学びの力を育てようとする授業スタイルをいう。授業の基本構成は「説明+活動+ふり返し」となっており、教師は最初に活動のルールを説明した後、生徒の自由感を確保するためにできるだけ介入しない。また、参加・体験のある授業は「活動中心の授業」に属し、説明中心や発問中心の授業に対して能動的な学習が特徴である。上條他(2005)pp8-15 参照

⁹⁷ 日経 stock リーグバーチャル株式投資ゲームは、支給される仮想の 500 万円を元手に実際の株価に基づいてインターネットで株式売買シミュレーションを行うことができるシステム。対象は、中学生、高校生、大学生となっている。株の模擬体験を体験する中で、株式投資そのものについて学ぶだけでなく、経済、金融の仕組み、働きを理解することができる。時期によってインターネットを活用した株式売買の基礎学習の「バーチャル株式体験学習」とレポートのテーマに沿って複数の企業に投資してもらおう「ポートフォリオ構築」の 2 つに分かれている。man@bow HP (<http://manabow.com/>) (2017 年 9 月 24 日閲覧)

選別し株式投資を疑似体験する同プログラムでは、まず、経済、金融、その他の分野について詳しく調べるようになる。更に、学内教育で学んだ知識をそのまま活用すると共に、株式投資をバーチャルで実際に行うことで、社会と金融の結びつきを肌で感じることができる。また、日経 STOCK リーグでは、投資

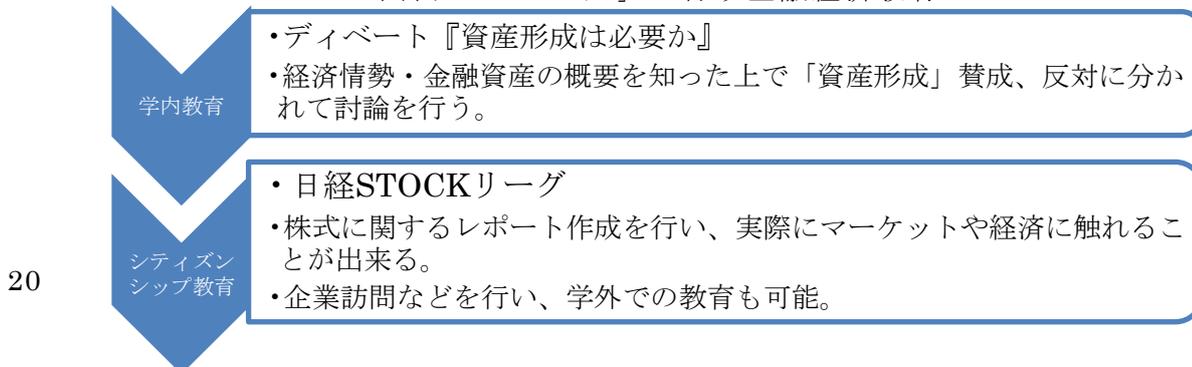
5 したい企業について調べるため、実際に企業に訪問するいわゆる「フィールドワーク⁹⁸」を行う。よって、普段の生活では関わることがない企業の実態に触れることも可能であると考え。また、日経 STOCK リーグは授業内での少ない時間だけでは十分に理解を深めることができないため、休暇を利用した活動をするべきだと考える。具体的には、長期休暇に図書館に行って企業を調べる

10 こと、新聞やテレビのニュースから経済の情報をノートに記録するといったことが挙げられる。

以上の金融教育を行うことで、「企業を応援したい」という社会参画のインセンティブを与えつつ、金融の知識を学ぶことができると考えた。

15

図表 11 「公共」で行う金融経済教育



20

(出所)筆者作成

第 4 節 小括

25

本章では、金融リテラシーの向上のために小学校段階、中学校段階、高等学校段階と各学校段階別においてどのような教育を行っていくべきなのかを述べた。金融教育を行うにあたって、最初から株式や債券などを教えても、知識が

⁹⁸ 「フィールドワークとは、「人の話を真摯にうかがい、人々とのコミュニケーションを通して、それらの人々への理解を深めると同時に、自分に対する理解も深める活動」ということができよう。」原尻(2006)p13 引用

なく理解することが困難である。そこで、小学校段階では、「疑似社会体験」、「かんたんバランスシート」、「買い物上手は誰？」を活用し、「貯蓄」を通じてお金を身近に感じてもらうことを提案した。中学校段階では、「預金」以外の金融資産に目を向けさせるために学内教育で「モノポリー」、シティズンシップ教育で「株式レポート」を推奨する。「モノポリー」では、積極的な投資を促すとともに資産形成を体験させる。「株式レポート」では、グループで企業の株価の変動を記録し、経済や企業のニュースと関連付けて学ぶことで株式について理解を深めることができる。高等学校段階では、より本格的なシティズンシップ教育を行っていく。新設科目の「公共」に金融経済教育を関連付けて生徒に学ばせることで、金融の知識が身についていくと考えた。そこで、学内教育として「資産形成は必要か」というテーマでディベートを行うことを提案した。ディベートを行うことによって、積極的に自分の意見や考えを発信し、自分自身で将来のリスクに備えることができると考えた。さらに、シティズンシップ教育として「日経 STOCK リーグ」を提案した。学内教育で学んだ知識をそのまま活用すると共に、株式投資をバーチャルではあるが実際にやってみることで、社会と金融の結びつきを肌で感じるができると考えた。

第 6 章 教員の育成と教育効果の評価方法

前章では、各学校段階別で生徒に向けてどのような教育方法で金融教育を行っていくかについて述べた。しかし、実際に教育を行うにあたり、まずは教員が金融知識を持っていることが必要である。この章では、教える側である教員をどのように育成していくか。また、サポートの方法について、具体的な方法を提示していく。また、教育を行った際の教育効果の評価方法についても述べる。

第 1 節 教員の育成方法

金融教育を行うにあたり、まず教える立場である教員を育成していくことが必要である。しかし、第 3 章でも述べたように、各学校段階にて金融教育を

行っていくうえでの問題点・課題の一つとして、教員の知識不足が挙げられる。知識が不足した状態では、生徒に向けて教育を行っていくことは難しい。そのため、これから教員を目指す学生に大学の教職課程を通じて、金融知識を身につけさせることにより、知識不足を解消することが必要であると考えた。

- 5 現在、教員免許状を取得するためには、教育職員免許法施行規則に定める科目区分で定められた「教科に関する科目」、「教職に関する科目」、「教科又は教職に関する科目」の所定の単位の取得が課せられている⁹⁹。授業の中で金融を取り扱う科目としては、「社会科」、「公民科」、「家庭科」などが挙げられる。これらの教科において教員免許を取得するためには、教育職員免許法
- 10 施行規則により指定されている科目のうち、「教科に関する科目」については、それぞれ1単位以上計20単位以上修得することが規定されている¹⁰⁰。しかし、このような規定になっていることから、養成機関によって単位履修の仕方に大きな開きが生まれ、金融教育と関連深い経済学などの分野に関する科目をあまり履修していなくても教員免許取得が可能となっている¹⁰¹。そのため、結果
- 15 的に金融教育の知識を十分に身に付けないまま教員免許を取得する教員が多いのではないかと考えられる。

- このことから、金融教育を行う教員を育成していくためには、まず大学段階で金融に関する知識を十分に身に付けさせ、教員の金融リテラシーを向上させることが必要不可欠といえる。そこで、金融教育を実施している科目の教員免
- 20 許を取得するにあたって金融に関連する科目を6単位以上履修することを必須条件とすることを提案する。ここまで述べてきたように、大学段階において教員を目指す学生が金融について触れる機会は少ないと考えられる。そのため、必修の科目として金融の知識を身に付けさせることで教員になるまでに必ず金

⁹⁹ 文部科学省 HP(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kyoin/1268593.htm)(2017年10月27日閲覧)

¹⁰⁰ 中学校社会科は「日本史」及び「外国史」、「地理学」、「法律学、政治学」、「社会学、経済学」、「哲学、倫理学、宗教学」の科目について、高等学校の公民科は「法律学、政治学」、「社会学、経済学」、「哲学、倫理学、宗教学、心理学」の科目について、「家庭科」は、中学一種では、「家庭経営学」、「被服学」、「食物学」、「住居学」、「保育学」の5分野から構成されており、高校一種ではこれらに「家庭電気・機械及び情報処理」が加わる。文部科学省 HP(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kyoin/1268593.htm)(2017年10月27日閲覧)

¹⁰¹ 「経済学」を全く学ばずに中学校社会の教員免許状を授与され、中学校において「公民」の経済に関する箇所を教授することが可能であり、おそらくは、実際にそのような事態が起こっているであろう。森田(2004)P23 参照

融の知識を学ぶことができ、結果として教員の金融リテラシーの向上に繋がれると考えた。

第2節 教員のサポート

- 5 第1節では、大学の教職課程において教員免許状の取得を目指す新規の教員について育成方法を述べた。しかし、学校段階にて第5章で挙げたような金融教育を実施するためには、既存の教員についてもサポートが必要となる。そこで、この節では既存の教員へのバックアップ方法について論ずる。

10 図表 12 金融教育の授業実施の支援

		平易な内容で生徒が利用しやすい副教材	金融教育の知識を得ることのできる教員向け研修会	外部講師の派遣	インターネットを通じた一層の情報提供	職業体験(インターンシップ)
全体		74.3%	31.0%	25.7%	24.2%	11.6%
教科別	中学校社会科	75.6%	24.5%	22.7%	30.1%	11.5%
	中学校技術・家庭科	75.8%	34.1%	33.1%	17.7%	11.3%
	高等学校公民科	67.0%	35.3%	21.1%	25.2%	14.7%
	高等学校家庭科	76.0%	37.0%	20.6%	22.1%	10.2%

(出所)「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」(2014)p33 より一部取得、筆者作成

- 図表 12 の金融経済教育を推進する研究会(2014)による調査では、金融教育を実施するために必要な支援として、「平易な内容で生徒が利用しやすい副教材」(74.3%)、「金融教育の知識を得ることのできる教員向け研修会」(31.0%)、「外部講師の派遣」(25.7%)などが挙げられている。このことから、金融教育を行っていくためには、教員に向けてこれらの支援体制を整備していくことが求められていると分かる。そして、「経済や金融の制度・仕組みは絶えず変化しているにもかかわらず、そのような変化を踏まえた知識の習得は、担当教員に委ねられており、非常に重い負担になっている」¹⁰²。そのため、外部の金融機関などによる講座や教材等を積極的に取り入れ、教員が行う普段

¹⁰² 金融経済教育を推進する研究会(2015b)p9 引用

の授業をサポートしていく必要がある。また、生徒たちに向けた教育だけでなく教える側である教員へ向けた講座も取り入れることにより、金融を生徒に教えるために必要な知識や指導方法を学ばせていくことも必要である。

5 【1】教材の活用

金融教育を実施するために必要な支援としては、「平易な内容で生徒が利用しやすい副教材」が突出しており、教材についての支援が特に必要とされていることがわかる。

10 全国銀行協会では、金融教育の取組みの一環として、実際に授業で使用出来る教材を提供している¹⁰³。お金や経済を学ぶために、学校などの授業で活用できる教材をダウンロードすることが出来るほか、学校の教員には無料で送付している。シリーズ教材「お金のキホン」では生徒がローンやクレジットなどの金融商品を正しく利用できるようにわかりやすく解説している¹⁰⁴。また、ゲームや映像を使う体験教材も充実しているため、子どもでも楽しく学ぶこと
15 出来る。

このような教材を授業の中で教員が活用していくことにより、教員が生徒に対し、より効果的な金融教育を行うことが出来ると考える。

【2】教員向け研修会

20 現状、教員に向けたサポートとしては多様な取組が実施されており、学校段階において各金融機関が実際に行っている講座の事例も数多くある。具体的な事例では、実際にみずほ証券が行っている「金融経済教育・投資教育支援」がある。このセミナーでは、「本業において蓄積してきた金融、経済、投資等に関する幅広い知識と実務経験・ノウハウを活かし、金融経済教育・投資教育の
25 支援に取り組んで¹⁰⁵」おり、金融教育について深く教員の方に情報提供することができると考える。また、活動内容としては、「教員向け研修や、教育を

¹⁰³ 全国銀行協会(<https://www.zenginkyo.or.jp/education/efforts/>) (2017年10月27日閲覧)

¹⁰⁴ 全国銀行協会(2016)p2参照

¹⁰⁵ みずほ証券(https://www.mizuho-sc.com/company/csr/financial_education/index.html) (2017年10月27日閲覧)

実践できる教員の養成を目的に教職大学院への委託研究等」の活動を行っている。金融広報中央委員会が主催するセミナーでは、パネルディスカッションや金融についての実践発表、ワークショップなどを通じて、金融教育に役立つノウハウやヒントを紹介している¹⁰⁶。教員がこのセミナーを受講することで、

5 実際に教員が授業を受け成果を発表するため、生徒に対しどのように教育を行って行くのが良いのか考えるヒントになると考える。また日本取引所グループでは、教員対象セミナーとして、中学校、高等学校の社会科・公民科の教員を対象に、授業で生きた金融・経済を生徒に教えるために知識などを身につけて役立てていくことを目的とした講座を行っている¹⁰⁷。日本FP協会が開催している研修としては、「教員向け・パーソナルファイナンス教育」がある。このセミナーでは、パーソナルファイナンス教育（金融経済教育）テキストなどを配布し、学校や教育関係者を対象に、テキスト活用セミナーやパーソナルファイナンス教育のセミナーを開催している¹⁰⁸。このセミナーで用いられる

10 テキストなどを参考にして、教員が金融を学び生徒に教えることが出来ると考

15 える。

【3】外部講師の派遣

外部講師は教員から積極的に評価されている¹⁰⁹ことや金融機関の職員やFPの仕事をしている人は金融知識の基礎や応用を身につけていることから、教員

20 のサポートとして外部講師を取り入れることは有効な方法であると考えられる。

全国銀行協会¹¹⁰では、学校の授業や地域の消費者セミナー・教員研修などに、講師を派遣する「どこでも出張講座」を実施している。講座の具体的な内

¹⁰⁶ 金融広報中央委員会 (https://www.shiruporuto.jp/education/event/container/kyoin_seminar/2017/tokyo/) (2017年10月27日閲覧)

¹⁰⁷ 日本取引所グループ(<http://www.jpx.co.jp/learning/education/school/for-teachers/index.html>)(2017年10月27日閲覧)

¹⁰⁸ 日本FP協会(https://www.jafp.or.jp/personal_finance/high/personal_semi/) (2017年10月27日閲覧)

¹⁰⁹ 投資や保険に関する授業のために外部講師が学校に来ることに関して「証券会社や保険会社の職員が講師を務めることには抵抗感がある」や「業界団体の職員が講師を務めることには抵抗感がある」との回答が1割程度であることに対し、「現実的な話が聞けるので、生徒にとって望ましい」といった好意的な回答が約7割を占めている。家森(2015)p19参照

¹¹⁰ 全国銀行協会(<https://www.zenginkyo.or.jp/education/efforts/>) (2017年10月27日閲覧)

容としては、学生のうちから身に付けておきたい「金融リテラシー」の内容について教材などを使い、取組と実践方法を紹介している。

5 これらの支援を活用することで教員が金融知識を身につけ、教員の金融リテラシーを向上させることが出来るだろう。しかし、その一方で教員向け研修については、研修に行くための時間を確保出来るかという問題や、実際に参加するのかという問題がある。

10 そこで、教員にかかる負担を少しでも抑える方法として、タイムカードの導入がある。実際に、文部科学省の中央教育審議会は、国や教育委員会、学校に対する緊急提言をまとめており、そこで教員の勤務時間を把握するためのタイムカードの導入を求めている¹¹¹。それにより、教員に出張という形で夏季休暇などを利用し研修を受けてもらうことで、教員研修の時間を確保すると同時に、研修会への参加を促すことが出来ると考える。

15 そして、セミナーや外部講師を活用するほかに、大学の先生が同じ大学の先生などに自分の知識を大学の施設などを使い、講義を行うことを提案する。そうすることで、地方で教員をしている人でも地方の大学で授業があれば足を運ぶことが出来る。

第3節 教育効果の評価方法

20

学校段階で金融教育を行ったことにより、実際に生徒に金融知識が身につけているのかを評価することが必要である。評価の仕方としては、それぞれの教育に応じた評価を行うべきであると考ええる。小学校段階で行う「疑似社会体験」の評価は、総合的な学習の時間と同じく教員が評価して成績を出す。25 中学年の道徳の授業で行う「かんたんバランスシート」については教員が記述により評価する¹¹²。また、家庭科の「お買物上手は誰？」では、家庭科の評価方法に

¹¹¹ 日本経済新聞(2017)「教員にタイムカード、中教審提言、負担軽減へ勤務実態把握」(2017年8月30日)参照

¹¹² 児童の学習状況や道徳性に係る成長の様子を継続的に把握し、指導に生かすよう努める必要がある。ただし、数値などによる評価は行わないものとする。文部科学省(2015a)p104参照

加えて評価する。

そして、中学校段階で行う「株式レポート」の評価方法は、分析結果等の提出によって評価し、総合的な学習の時間に加えて成績を出す。

- 5 高校段階では、「公共」の授業内においてテストを実施することに加え、金融について学んだことに対しその知識をどのように生活に活かしていくかなどのテーマのレポートを提出してもらうことで評価する。

第4節 小活

- 10 本章では、教員に対するサポートとしてこれから教員を目指す人と既存の教員の2つに分けて述べた。これから教員になる人には、教職課程において金融に関する科目を必修科目として履修させることにより、金融の知識を身につける事を提案した。現状では、教員免許状の取得にあたり、教育職員免許法施行規則により指定されている科目のうち、「教科に関する科目」については、
- 15 それぞれ1単位以上計20単位以上修得することが規定されている。しかし、このような規定では単位履修の仕方に大きな開きがあるため、金融に関する科目を必修科目とすることで教員が金融について学ぶ機会を設けることが必要であると考えた。必修の科目となれば、教員になるまでに必ず金融に触れることになるため、金融知識を学ぶことが出来る。

- 20 既存の教員には、外部講師の活用や金融機関などの外部の機関が行っている教員向けの特別講座などを通して知識を深めることを提案した。また、実際に教員が求めている支援策としても、セミナーや外部講師などが挙げられている。これらの提案から、教員が金融の知識を身につけ、生徒に指導することが出来る。

- 25 評価方法としては、授業で行う活動は授業の評価に加えて成績を出すことにする。課外活動の評価方法は総合的な学習の時間の項目に教員が文章で評価するとした。

終章 総括

近年、金利の低下や高齢化によって、自分自身で資産形成を行っていくことが重要視されている。2017年にはiDeCO(個人型確定拠出年金)、2018年には積立型NISAがスタートするなど、国民一人一人が「老後資金」といった将来のリスクに備えやすいよう、金融商品も多様化し、より高い金融リテラシーが必要となっている。

しかし、金融庁の「国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査」で、日本国民の投資の興味の薄さや、「投資は資産形成の手段ではなくギャンブルである」という間違った認識をしていることが浮き彫りになった。

そこで、日本と高い金融リテラシーをもつ国々の差を知るために、金融教育の現状を分析した結果、我が国で実施されている「金融経済教育」は金融に関する内容が科目ごとに分断されてしまっているため、専門性に乏しく、実生活との結びつきが出来ていないということが判明した。それに伴い、我が国では重要視されているべき「資産形成」に関しては授業内に一切反映されていない。

対して、諸外国で実施されている金融教育は専門性に富んだ教育内容が実施されているだけでなく、経済や政治といった社会に関連付けて教育を実施していることがわかった。実際、高い金融リテラシーを持つ国は資産形成も活発に行っており、選挙率は日本の投票率を大きく上回る結果となっている。

以上のことから、我が国でも諸外国と同じように、社会参画を促すシティズンシップ教育を「金融経済教育」に落とし込むことにより、金融の知識を習得させると同時に、社会参画を促す。そうすることで、社会とマーケットの繋がりを感じ、金融の知識を身に付けると同時に「投資への興味・関心」を与えることができる考えた。

具体的な教育方法としては、小学校段階では「資産形成」に関するシティズンシップ教育を実施する前の段階として、基本的な収支の関係や「預金」について理解させる指導案を実施していく。簡易的な貸借対照表「かんたんバランスシート」や、学内にて社会を創り出し、金銭を得る苦悩と勤労の大切さを知る「疑似社会体験」、そして決められた予算内で実際に調理実習の買い物に出かける「お買い物上手は誰？」を提案する。

中学校では、「預金」以外の金融資産に目を向けるため、「モノポリー」「株式レポート」を推奨する。学内教育の「モノポリー」にて、積極的な「資

産形成」を体験させる。次に「シティズンシップ教育」として「株式レポート」を実施。グループごとに関心のある企業の株式を長期的に追跡。株価の変動と経済情勢や企業のニュースとの関連性を、実際に体験することで「株式」について理解を深める。

- 5 高等学校では、より本格的な「シティズンシップ教育」を行っていく。指導案としては野村ホールディングス、日本経済新聞社が運営を行う「日経STOCK リーグ」のようなものを提案する。グループごとにテーマを決め、そのテーマに対し、積極的に活動を行う企業のポートフォリオのレポートを作成し、実際に運用を行う。そうすることで、普段の生活では感じることの出来ないマーケットや企業との関係性を肌で感じる機会となる。

また、「資産形成は必要か」というテーマでディベートを行う事を推奨する。そうすることで、「『預金』だけでは老後資金になりえるのか」という問題に対し、生徒達が深く考える機会となるだろう。

- 15 また、上記で示した資産形成に関連した「金融経済教育」を実施していくためには、教員への手厚いバックアップが必須になってくる。そのため、これまで実施されてきた「教材の活用」や「外部講師の派遣」に加え、既存の教員によるシティズンシップ教育を実施するために、「教員向け研修会」を行っていくべきだと判断した。

- 20 「おカネ」は人が生涯を歩んでいく限り、関係を絶つことは出来ない。経済情勢の変化により、更に高い金融リテラシーが求められている現代において、筆者が提言した授業案が、これからの若年層の支えになることを願い、総括とさせて頂く。

参考文献

25

阿部 圭司(2011)『ファイナンシャルリテラシー』同友館

新井 浅浩(2007)「イギリスのシティズンシップ教育」(『私たちの広場』295号 p20)

伊藤 幸一(2013)「金融経済教育をめぐる国内外の状況と課題」(『国民生活』№46 2016年5月号 pp1-4)

- 30 井潟 正彦、野村 亜紀子、神山 哲也(2013)「我が国に求められる義務教育・高等学校で

の金融経済教育強化」(『野村資本市場クォーターリー』2013年秋号 pp72-78)

大橋 善晃(2012)「英国における金融教育の最新事情」公益財団法人日本証券経済研究所

梶田 叡一(2008)『新しい学習指導要領の理念と課題 確かな学力を基盤とした生きる力を』

5 図書文化社

片山 勝茂(2010)「イギリスにおけるシティズンシップ教育とナショナル・アイデンティティ」(『教育哲学会 2008 年度特定課題研究 現代リベラルデモクラシーにおけるシティズンシップと教育についての研究』 pp19-25)

勝間 和代(2007)『お金は銀行に預けるな』光文社

10 勝間 和代(2009)『お金の学校』日本経済新聞出版社

鎌田 浩子(2015)「イギリスにおける金融教育」(『北海道教育大学釧路校研究紀要 第 47 号』 pp41-46)

上條 晴夫・江間 史明編著(2005)『ワークショップ型授業で社会科が変わる中学校<参加・体験>で学びを深める授業プラン 17』図書文化社

15 川波 洋一 上川 孝夫(2016)『現代金融論』有斐閣

北川 真一郎 飯島 香織 神田 貴司 井上 志音 豊崎 晃 近藤 直樹 村上 悦子
(2015)「高等学校におけるシティズンシップ教育の展開ー社会的自立の基盤を育成する教育実践(経済活動に関する教育)ー」(『FERI 未来教育研究紀要第 4 集』 pp45-63)

北山 夕華(2014)『英国のシティズンシップ教育:社会的包摂の試み』早稲田大学出版部

20 京都府八幡市立八幡小学校(2010)『効率的で効果的な指導方法の研究開発』京都府八幡市立八幡小学校

金融経済教育を推進する研究会(2014)「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」日本証券業協会

金融経済教育を推進する研究会(2015a)「中学校・高等学校における金融経済教育のさらなる拡充に向けた要望書」日本証券業協会

25

金融経済教育を推進する研究会(2015b)「金融経済教育を推進する研究会 第一期活動報告」日本証券業協会

金融広報中央委員会 HP「金融広報中央委員会の沿革」(<http://www.shiruporuto.jp/public/aboutus/container/gaiyo/pdf/enkaku.pdf>)(2017年9月22日閲覧)

30 金融広報中央委員会 HP(https://www.shiruporuto.jp/education/event/container/kyoin_s)

- eminar/2017/tokyo/)(2017年10月27日閲覧)
- 金融広報中央委員会・福原敏恭(2010)「グローバルに拡大する金融教育ニーズと英国における金融教育の動向」金融広報中央委員会
- 金融広報中央委員会(2015a)「学校における金融教育の年齢層別目標」金融広報中央委員会
- 5 会
- 金融広報中央委員会(2015b)「『レシート』で学べる金融教育：金融教育の現場レポート」
くらし塾きんゆう塾<2015年冬号>
- 金融広報中央委員会(2016a)「金融リテラシー調査 2016 調査結果」金融広報中央委員会
- 金融広報中央委員会(2016b)「金融リテラシーマップ」金融広報中央委員会
- 10 金融広報中央委員会(2016c)「家計の金融行動に関する世論調査(二人以上世帯調査)」金融
広報中央委員会
- 金融広報中央委員会(2016d)「金融教育プログラム—社会の中で生きる力を育む授業とは—」
金融広報中央委員会
- 金融庁(2013)「最低限身につけるべき金融リテラシー」(<http://www.fsa.go.jp>)(2017年9
- 15 月20日閲覧)
- 金融庁(2016a)「国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査」金融庁
- 金融庁(2016b)「平成27事務年度 金融レポート 主なポイント」金融庁
- 栗原 久 山根 栄次 保立 雅紀 宮原 悟 猪瀬 武則 服部 一秀(2014)「『海外における金融
経済教育の調査・研究』報告書」日本証券業協会
- 20 黒柳 修一(2011)『現代イギリスの教育論』クレス出版
- 経済産業省(2006)「シティズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会
報告書」経済産業省
- 厚生労働省(2016)「主な年齢の平均寿命」([http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/
life16/dl/life16-02.pdf](http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life16/dl/life16-02.pdf))厚生労働省
- 25 国立教育政策研究所生徒指導研究センター(2009)『キャリア教育体験活動事例集 - 小・
中・高・大学や教育委員会、家庭や地域社会との連携・協力 - 』東京研文社
- 国立国会図書館 調査及び立法考査局(2009)「青少年をめぐる諸問題」国立国会図書館 調
査及び立法考査局
- 小門 裕幸(2012)『アントレプレナーシップとシティズンシップ』財団法人法政大学出版
- 30 局

- 今野 喜清 児島 邦宏(2003)『学校教育辞典』教育出版
- 財務会計の解説 HP(http://financial.mook.to/accounting-main_01.htm)(10月20日閲覧)
- 佐藤 優(2015)『お金の強くなる生き方』青春出版社
- シティズンシップ教育推進ネット HP(<http://www.citizenship.jp/citizenshipedu/>)(2017
5 年10月27日閲覧)
- 佐藤 寛 坂田 正三 山崎 幸治 佐藤 仁 太平 哲 滝本 卓司 辻田 裕子 吉田 秀美 角田
宇子(2008)「『援助と社会関係資本～ソーシャルキャピタル論の可能性～』」IDE-
JETRO №194
- 塩見みつ枝 (2013)「学校教育における金融経済教育の状況」文部科学省
- 10 新保 恵志(2008)『金融商品とどう付き合うか』岩波書店
- 陣内 恭子(2015)「自立のための生活経済教育の実践例 紹介」日本NPOセンター
生命保険文化センター(2016)「生活保障に関する調査 《速報版》」生命保険文化セン
ター
- 全国銀行協会 HP(<https://www.zenginkyo.or.jp/education/efforts/>)(2017年10月27日閲
15 覧)
- 全国銀行協会(2016)『マナブとメグミのお金のキホン Book』一般社団法人全国銀行協会
全国銀行協会(2008)『金融経済教育の一層の充実に向けて』一般社団法人全国銀行協会
総務省(2016)「家計調査報告〔家計収支編〕」総務省
- 高原 敏夫(2007)「金融ビックバンによる現代金融システムの変容」(『経済政策研究』香
20 川大学 2007年第3号 pp128-129)
- 竹川 美奈子(2009)『たりないお金』ダイヤモンド社
- 竹内 俊久(2011)「学校における金融教育の重要性について」金融広報中央委員会
- 田中 敬文 辻中 豊 平岩 千代子 福重 元嗣 山内 直人(2002)「ソーシャル・キャピタ
ル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」内閣府
- 25 東北財務局・東海財務局(2016)「財務局における金融経済教育の取組について」東北財務
局・東海財務局
- 内閣府(2013)『平成25年度版 子ども・若者白書』内閣府
- 内閣府(2017)『平成28年度版 子ども・若者白書』内閣府
- 永田 繁雄(2001)『社会体験学習の展開と支援の方法』明治図書出版株式会社
- 30 中原 圭介(2009)『こころ豊かに生きる お金の入門塾』主婦と生活社

- 中山 あおい 石川 聡子 森 実 森田 英嗣 鈴木 真由子 園田 雅春(2010)『シティズンシップへの教育』新曜社
- 並木 通男(2015)「グローバル人材を育成するデンマークの教育制度～民主主義を育む多様な学びとは～」(「商業資料」100号 pp22-25)
- 5 錦田 愛子(2016)『移民/難民のシティズンシップ』有信堂高文社
- 西日本シティ銀行(2016)「小・中高生向け金融リテラシー教育への取組みについて」西日本シティ銀行
- 西村 隆男(2016)『社会人なら知っておきたい金融リテラシー』祥伝社新書
- 日本FP協会 HP(https://www.jafp.or.jp/personal_finance/high/personal_semi/)(2017年10月27日閲覧)
- 10 日本証券業協会 HP「金融リテラシー」(<http://www.jsda.or.jp/manabu/word/word73.html>)(2017年5月10日閲覧)
- 日本取引所グループ HP(<http://www.jpx.co.jp/learning/education/school/for-teachers/index.html>)(2017年10月27日閲覧)
- 15 日本銀行調査統計局(2016)「資金循環の日米欧比較」日本銀行
- 沼田優子(2013)「個人の資産形成手段として進化を続ける証券投資—米国証券営業における受託者責任の事例から—」(『明治大学国際日本学研究第5巻1号』pp39-56)
- 野村 亜紀子(2014)「オーストラリアの『国家金融リテラシー戦略』—鍵を握る学校教育への組み込み—」(『野村資本市場クォーターリー』2014年冬号 pp5-25)
- 20 林 徹(2017)『モノポリーで学ぶビジネスの基礎』中央経済社
- バーナード・クリック(2011)『シティズンシップ教育論』財団法人法政大学出版局
- 原尻 英樹(2006)『フィールドワーク教育入門 コミュニケーション力の育成』玉川大学出版部
- フィデリティ投信株式会社(2014)「退職後の資産運用のヒント」フィデリティ投信株式会社
- 25 福原 敬恭(2010)「グローバルに拡大する金融教育ニーズと英国における金融教育の動向」金融広報中央委員会
- 藤原 孝章(2008)『日本におけるシティズンシップ教育の可能性』同志社女子大学学術研究報
- 30 寶槻 純子(2003)「イギリスにおける参加型・参画型教育活動：サークルタイムを中心に」

- (日本教育学会大会研究発表要項 vol62, pp234-235)一般社団法人日本教育学会
- 増田 純一(2011)「『金融教育』の混迷化現象に関する一考察—公民科単元『金融』を事例として—」(『専修大学社会科学研究所月報 571 巻』 pp2-17)
- みずほ証券 HP(https://www.mizuho-sc.com/company/csr/financial_education/index.html)(2017年10月27日閲覧)
- 5 みずほ総合研究所(2016)「金融動向／家計金融資産動向～変化の兆しは見られるも貯蓄から投資は道半ば～」(『みずほリサーチ 2016年3月号』 pp11-12)
- 宮崎 哲也(2008)『社会人になったら読む金融リテラシーのきょうか書』秀和システム
- 森田 英樹(2004)「『経済学』未履修の中学校社会科教諭に対する危惧」(『学校教育実践学研究 10 巻』 pp21-30)
- 10 文部科学省(2008)「『生きる力』 『理念』は変わりません 『学習指導要領』が変わります」文部科学省
- 文部科学省(2009a)「高等学校学習指導要領解説 数学編」文部科学省
- 文部科学省(2009b)「高等学校学習指導要領解説 地理歴史編」文部科学省
- 15 文部科学省(2009c)「高等学校学習指導要領解説 公民編」文部科学省
- 文部科学省(2010)「高等学校学習指導要領解説 家庭編」文部科学省
- 文部科学省(2011)「すぐわかる新しい学習指導要領のポイント」文部科学省
- 文部科学省(2013)「学校教育における金融経済教育の状況」文部科学省
- 文部科学省(2014a)「文部科学省における金融経済教育の取組について」文部科学省
- 20 文部科学省(2014b)「研究開発学校における取組について」文部科学省
- 文部科学省(2015a)「小学校学習指導要領解説 特別の教科 道徳編」文部科学省
- 文部科学省(2015b)「中学校学習指導要領解説 特別の教科 道徳編」文部科学省
- 文部科学省(2015c)「高等学校における教科・科目の現状・課題と今後の在り方について(検討素案)(公民教育)」
- 25 文部科学省(2016a)「高等学校の地歴・公民科科目の在り方に関する特別チーム 資料 12-1」教育課程部会
- 文部科学省(2016b)「幼稚園教育要領、小・中学校学習指導要領等の改訂のポイント」文部科学省
- 文部科学省(2016c)「高等学校学習指導要領における『公共(仮称)』の改定の方向性(案)」
- 30 文部科学省

- 文部科学省(2017a)「小学校学習指導要領解説 家庭編」文部科学省
- 文部科学省(2017b)「中学校学習指導要領解説 技術・家庭編」文部科学省
- 文部科学省(2017c)「小学校学習指導要領解説 社会編」文部科学省
- 文部科学省(2017d)「中学校学習指導要領解説 社会編」文部科学省
- 5 文部科学省 HP(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/028/siryu/06101907/001/004.htm) (2017年10月10日閲覧)
- 文部科学省 HP「教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則(教員免許課程認定関係条文抜粋)」(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kyoin/1268593.htm)(2017年10月27日閲覧)
- 10 文部科学省 HP「小学校学習指導要領 第5章総合的な学習の時間」(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/syo/sougou.htm)(2017年10月27日閲覧)
- 山岡 道男 浅野 忠克(2008)『アメリカの高校生が読んでいる資産運用の教科書』アスペクト
- 山口 博教(2014)「ドイツにおける消費者保護を目指す金融教育—U.ライフナーと iff のプロジェクト—」(『証券経済研究 第88号』pp97-108)
- 15 山根 英次(2006)『金融教育のマニフェスト』明治図書出版
- 家森 信善(2015)「中学校および高等学校の教員の金融・保険教育に対する意識調査」神戸大学経済経営研究所
- 横尾 俊 渡部 愛理(2010)「イギリスにおけるナショナルカリキュラムとそれへのアクセスの手だてについて」(『独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所 世界の特別支援教育(24)』pp43-52)
- 20 E-Advisor HP (<http://www.eadvisor.co.jp/list/5m/personalf/gaiyo/gaiyo1.html>)(2017年9月28日閲覧)
- EY 総合研究所株式会社(2016)「諸外国における家計の安定的な資産形成の促進に向けた政策的取組に関する調査研究」EY 総合研究所株式会社
- 25 Man@bow HP (<http://manabow.com/>) (2017年9月24日閲覧)
- OECD(2016)「図表で見る社会 2016 若者へあてた分析 国際比較で通じてみた日本の姿」OECD
- PfegHP(<https://www.pfeg.org/>)(2017年10月27日閲覧)
- 30 Robert D.Putnam(2001)「BOWLING ALONE:The Collapse and Revival of American

Community」柴内 康文(訳)(2006)『孤独なボウリングー米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房

S&P(2014)「Financial Literacy Around the World:INSIGHTS FROM THE STANDARD & POOR'S RATINGS SERVICES GLOBAL FINANCIAL LITERACY SURVEY」S&P

5 Global Ratings